

令和元年度
民間住宅ローンの実態に関する調査
結果報告書
(令和5年3月31日 訂正)

令和5年3月
国土交通省 住宅局

目次

I. 調査概要	1
II. 調査結果	
II-1. 個人向け住宅ローンの実績	9
1. 新規貸出額及び貸出残高の実績	
(1) 総合計	9
(2) 新規貸出額の使途別実績	
① 使途別割合	11
② 新築住宅の建設・購入等に係る実績	12
③ 中古住宅の購入等に係る実績	12
④ 他の住宅ローンからの借換えの実績	13
(3) 金利タイプ別の実績	
① 変動金利型・固定金利型・証券化ローンの割合	14
② 固定金利期間別の割合	16
2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等	
(1) 審査方法	18
(2) 審査項目	19
(3) 固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法	20
II-2. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績	21
II-3. 住宅ローンの商品ラインアップ	23

Ⅲ. 資料編

◆調査集計データ	25
「Ⅱ－1. 個人向け住宅ローンの実績」関連	25
1. 新規貸出額及び貸出残高の実績	
(1) 総合計	25
(2) 新規貸出額の用途別実績	
① 用途別割合	26
② 新築住宅の建設・購入等に係る実績	26
③ 中古住宅の購入等に係る実績	26
④ 他の住宅ローンからの借換えの実績	27
(3) 金利タイプ別の実績	
① 変動金利型・固定金利型・証券化ローンの割合	28
② 固定金利期間別の割合	30
2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等	
(1) 審査方法	32
(2) 審査項目	32
(3) 固定期間10年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法	33
「Ⅱ－2. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績」関連	34
「Ⅱ－3. 住宅ローンの商品ラインアップ」関連	35
◆調査票	40

【 I . 調查概要】

1. 調査目的

本調査は、国民の計画的な住宅取得を円滑に実現していく上で、市場における住宅ローンの供給状況を把握することは重要であるとの観点から、住宅金融政策の検討及び立案を行っていくための統計データを収集することを目的として、住宅ローンを提供している民間金融機関を対象として実施した。

2. 調査対象機関

	令和元年度調査			
	調査対象機関数 (A)	回答機関数 (B)	内住宅ローン 取扱機関数	回答率 (B) ÷ (A)
国内銀行	137	125	115	91.2%
都市銀行	4	4	4	100.0%
地方銀行	64	63	63	98.4%
第二地方銀行	39	37	37	94.9%
信託銀行他	30	21	11	70.7%
信用金庫等	258	245	244	95.0%
信用組合等	147	135	127	91.8%
労働金庫	13	13	13	100.0%
農業協同組合等	690	690	689	100.0%
生命保険会社	42	36	7	85.7%
損害保険会社	32	30	4	93.8%
モーゲージバンク等	21	11	11	52.4%
合計	1340	1285	1210	95.9%

※内住宅ローン取扱機関数：回答があった金融機関のうち、「住宅ローンの取扱なし」と回答した機関を除いた数。

3. 調査方法

各調査対象機関へ調査票を郵送し、回答していただいた調査票を郵送・電子メール・FAX 等にて回収した。

4. 調査期間

令和元年 10 月～11 月

ただし、件数、金額に関する設問については、平成 30 年度末実績

5. 調査票の配布・回収

令和元年10月～令和元年12月

6. 調査項目

i. 個人向け住宅ローンの実績

(1) 新規貸出額及び貸出残高の実績

- ① 総合計
- ② 新規貸出額の使途別実績
 - ・使途別割合
 - ・新築住宅の建設・購入等に係る実績
 - ・中古住宅の購入等に係る実績
 - ・他の住宅ローンからの借換えの実績
- ③ 金利タイプ別の実績
 - 下記の金利タイプに分類した実績
 - (a) 変動金利型
 - (b) 固定金利期間選択型
 - (c) 全期間固定金利型
 - (d) 証券化ローン

(2) 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

融資審査方式、融資審査項目及びリスクヘッジの方法

ii. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績

新規貸出額及び貸出残高の実績

iii. 住宅ローンの商品ラインアップ

取扱いの有無

7. 集計方法

i. 個人向け住宅ローンの実績

(1) 新規貸出額及び貸出残高の実績

本調査の調査結果については、以下の項目で集計。

	項目軸	時間軸（年度）
総合計	用途別や金利タイプ別に分類せず、新規貸出額及び貸出残高の総合計について集計。	<p>【各年集計】 左記項目について、各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、<u>年度ごとに回答機関数は異なる</u>）。</p> <p>【経年集計】 左記項目について、平成 27 年度から平成 30 年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの（したがって、<u>回答機関数は一定</u>）。</p>
用途別	新規貸出額を用途別（新築住宅向け、中古住宅向け、借換え向け）に区分して集計。	<p>【各年集計】 左記項目について、各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、<u>年度ごとに回答機関数は異なる</u>）。</p> <p>【経年集計】 左記項目について、平成 27 年度から平成 30 年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの（したがって、<u>回答機関数は一定</u>）。</p>
金利タイプ別	変動金利型・固定金利期間選択型・全期間固定金利型・証券化ローンに区分して集計。 加えて、固定金利期間選択型を細分化（2 年・3 年・5 年・10 年・10 年以下その他・10 年超）して集計。	<p>【各年集計】 左記項目について、各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、<u>年度ごとに回答機関数は異なる</u>）。</p>

(2) 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

審査方法、審査項目、リスクヘッジの方法について、各年度において回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、年度ごとに回答機関数は異なる）。

ii. 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績

新規貸出額、貸出残高について集計。

【各年集計】

各年度の実績の回答があった全ての機関につき集計したもの（したがって、年度ごとに回答機関数は異なる）。

【経年集計】

平成 27 年度から平成 30 年度までの全ての年度の実績の回答があった機関につき集計したもの（したがって、回答機関数は一定）。

iii. 住宅ローンの商品ラインアップ

各住宅ローン商品の取扱いの有無等について、回答があった機関につき集計したもの。

8. 用語の解説

1) 住宅ローンの金利タイプ

①全期間固定金利型

融資の契約時に返済期間の金利が確定していることから総返済額が確定しているもので、全期間金利が一定のものあるいはある時期から金利が変わる段階金利のものをいう。

②固定金利期間選択型

返済期間のうち、当初一定期間（1年以上）の金利が固定されているもの（当初1年以上の金利が固定され、その後定期的に金利を見直すものも含む。例えば3年ごとに金利を見直すもの等）をいう。

③証券化ローン

住宅金融支援機構による証券化支援（フラット35等）を活用し、又はフラット35等以外の証券化により売却済みの住宅ローンをいう。

④変動金利型

①、②及び③以外のものをいう。

2) 住宅ローン商品

①上限金利特約付き（金利キャップ特約付き）

変動金利型の住宅ローンにおいて、適用される金利があらかじめ設定された上限金利を超えることがない特約を設けた商品。

②預金残高連動型

住宅ローン残高から普通預金残高を差し引いた金額に対して住宅ローン金利がかかる商品。

③申込時金利を適用可能型

申込時以降に金利変動があり、その後に融資実行する場合において、申込時の金利の適用を認める融資（申込時、実行時のどちらかの金利を選べる場合も含む。）

④疾病保障付き

住宅ローン返済中に特定の疾病にかかった場合、一定の条件のもと住宅ローンが保険金により完済される商品。

⑤リバースモーゲージ

所有する住宅を担保に融資を受け、利用者（高齢者等）の死亡等で契約が終了したときに、担保不動産の処分等によって元金又は元利一括返済する融資。

⑥ノンリコースローン

返済資金は融資対象物件の賃貸収入や売却収入だけを充当するなど、債務履行のための責任財産が融資対象に限定されることを契約に盛り込んだ融資。

⑦ホームエクイティローン

住宅の評価額から既存のローン債務を引いた残りの正味資産の部分を担保に行う融資。

⑧リフォーム一体型ローン

既存（中古）住宅購入時に、購入に係る費用とリフォームに係る費用を一括して融資する商品。

9. 調査実施体制

- (1) 調査実施系統 国土交通省－民間事業者－報告者
- (2) 集計実施系統 国土交通省－民間事業者

10. 公表の時期

調査実施年度末の3月

11. 秘密保護措置

民間住宅ローンの実態に関する調査（以下、本調査という。）は、統計法に基づく国の一般統計調査として実施される調査である。本調査に従事する者（外部委託先を含む。）には統計法により守秘義務が課せられており、違反した場合には罰則（2年以下の懲役又は100万円以下の罰金）が設けられている。

本調査に対する回答内容については、統計の作成・分析の目的にのみ使用され、統計以外の目的に調査票の回答内容を使用することは禁止されている。

調査票については、外部の目に触れることのないよう厳重に保管され、集計が完了した後は保存年限経過後に溶解処理等を行い廃棄されることとなっている。

12. 調査結果の報告

この調査の結果は、確報としてのみ報告している。

13. 平成27年度～令和元年度調査比較表

	平成27年度調査				平成28年度調査				平成29年度調査				平成30年度調査				令和元年度調査			
	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率	調査対象機関数	回答機関数	内住宅ローン取扱機関数	回答率
国内銀行	140	136	118	97.1%	140	124	111	88.6%	139	124	111	89.2%	136	127	115	93.4%	137	125	115	91.2%
都市銀行	4	4	4	100.0%	4	4	4	100.0%	4	4	4	100.0%	4	4	4	100.0%	4	4	4	100.0%
地方銀行	64	63	63	98.4%	64	59	59	92.2%	64	58	58	90.6%	64	63	63	98.4%	64	63	63	98.4%
第二地方銀行	41	37	37	90.2%	41	36	36	87.8%	41	34	34	82.9%	40	36	36	90.0%	39	37	37	94.9%
信託銀行他	31	31	13	100.0%	31	25	12	80.6%	30	28	15	93.3%	28	24	12	85.7%	30	21	11	70.0%
信用金庫等	268	257	256	95.9%	266	257	256	96.6%	265	255	254	96.2%	262	254	253	96.2%	258	245	244	95.0%
信用組合等	155	146	135	94.2%	154	148	140	96.1%	152	141	132	92.8%	149	137	129	91.9%	147	135	127	91.8%
労働金庫	13	13	13	100.0%	13	12	12	92.3%	13	13	13	100.0%	13	13	13	100.0%	13	13	13	100.0%
農業協同組合等	731	731	729	100.0%	725	725	724	100.0%	703	697	692	99.1%	701	700	700	99.9%	690	690	689	100.0%
生命保険会社	41	41	9	100.0%	41	36	7	87.8%	41	30	7	73.2%	41	34	10	82.9%	42	36	7	85.7%
損害保険会社	30	30	4	100.0%	30	23	2	76.7%	30	25	19	83.3%	29	22	3	75.9%	32	30	4	93.8%
モーゲージバンク等	20	16	15	80.0%	20	14	14	70.0%	20	14	13	70.0%	20	16	16	80.0%	21	11	11	52.4%
合計	1,398	1,369	1,278	97.9%	1,389	1,339	1,266	96.4%	1,363	1,299	1,241	95.3%	1,351	1,303	1,239	96.4%	1,340	1,285	1,210	95.9%
実施時期	平成27年10月～12月				平成28年10月～12月				平成29年10月～12月				平成30年10月～12月				令和元年10月～12月			
対象年度(※)	平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			

※「長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等」及び「住宅ローンの商品ラインアップ」については、調査実施時点の状況を回答。

【Ⅱ. 調査結果】

Ⅱ－１．個人向け住宅ローンの実績

１．新規貸出額及び貸出残高の実績

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

※【各年集計】は平成27年度から平成30年度の**各年度の実績**の回答があった全ての機関につき集計したもの。

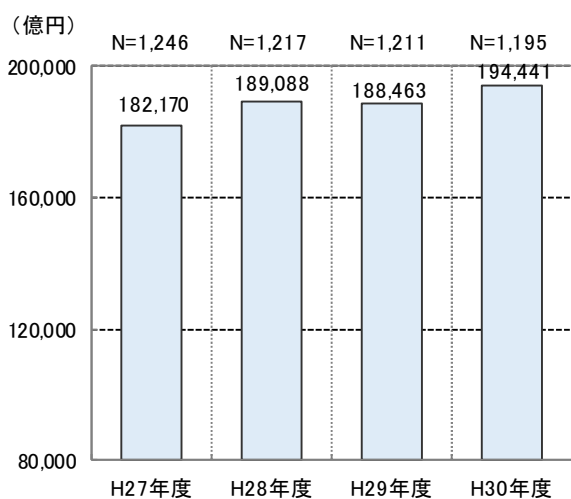
※【経年集計】は平成27年度から平成30年度までの**全ての年度の実績**の回答があった機関につき集計したもの。

(1) 総合計

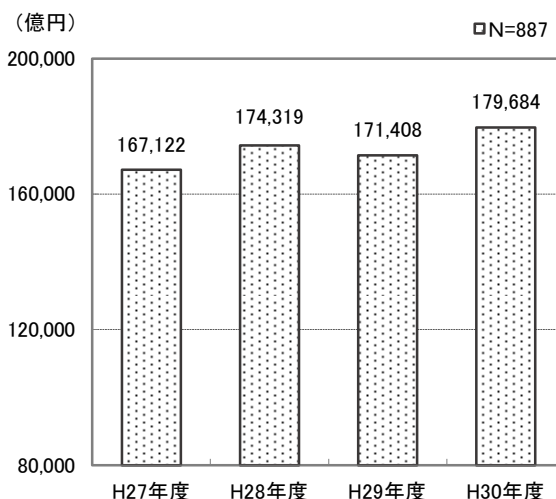
i. 新規貸出額

平成30年度の新規貸出額は194,441億円であり、平成29年度より5,978億円増加している。経年集計では、平成30年度の新規貸出額は対前年度比4.8%増となっている。

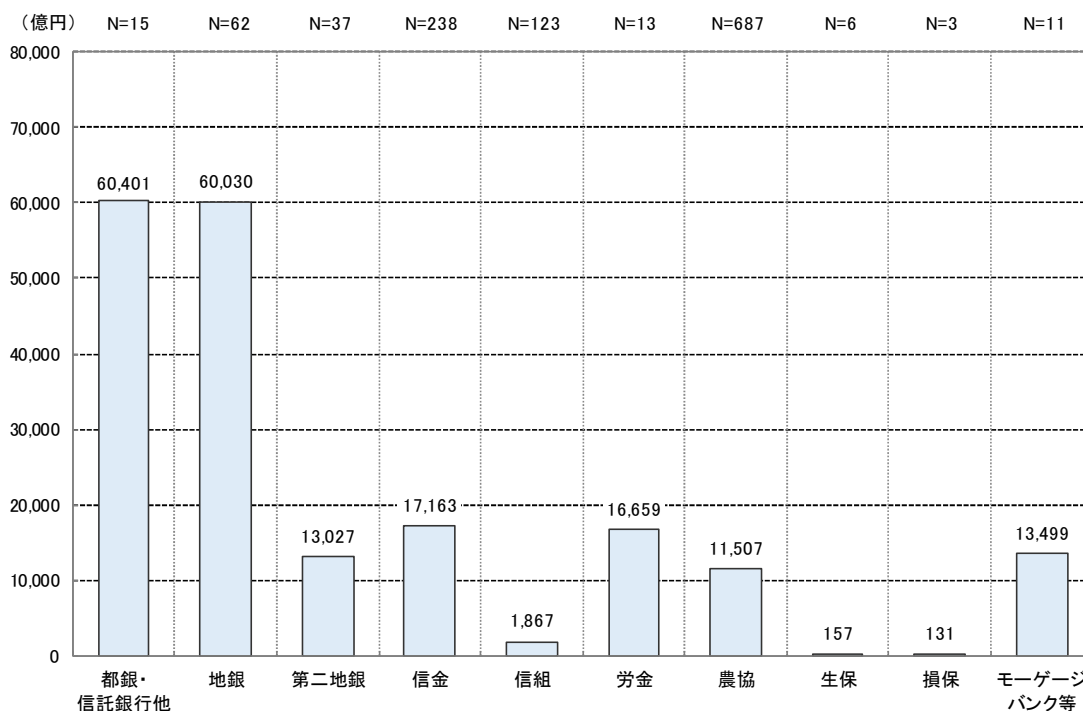
新規貸出額の推移【各年集計】



新規貸出額の推移【経年集計】



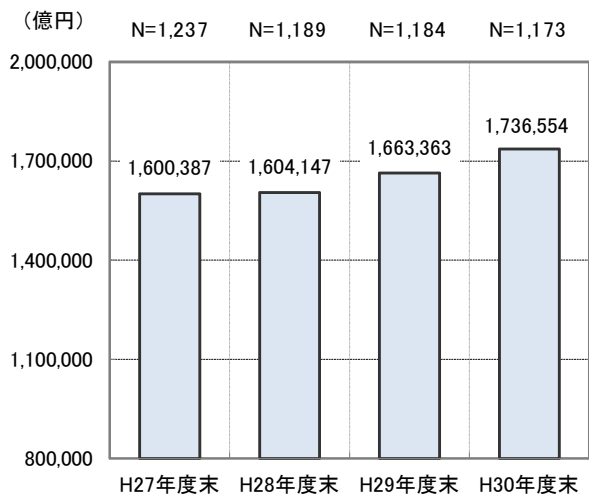
[業態別] 平成30年度新規貸出額



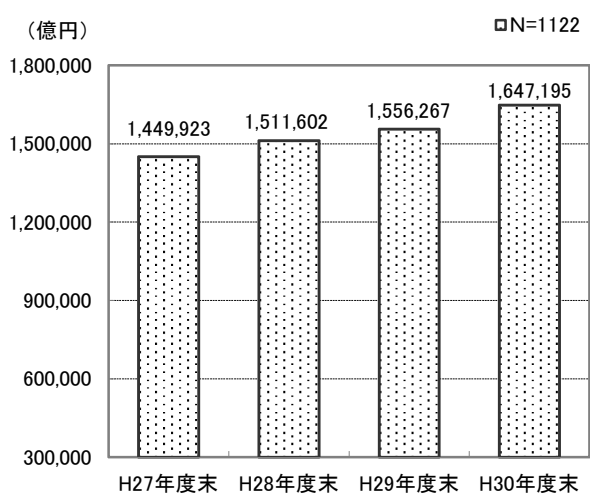
ii. 貸出残高

平成 30 年度末時点の貸出残高は 1,736,554 億円であり、平成 29 年度末より 73,191 億円増加している。経年集計では、平成 30 年度末の貸出残高は対前年度比 5.8% 増となっている。

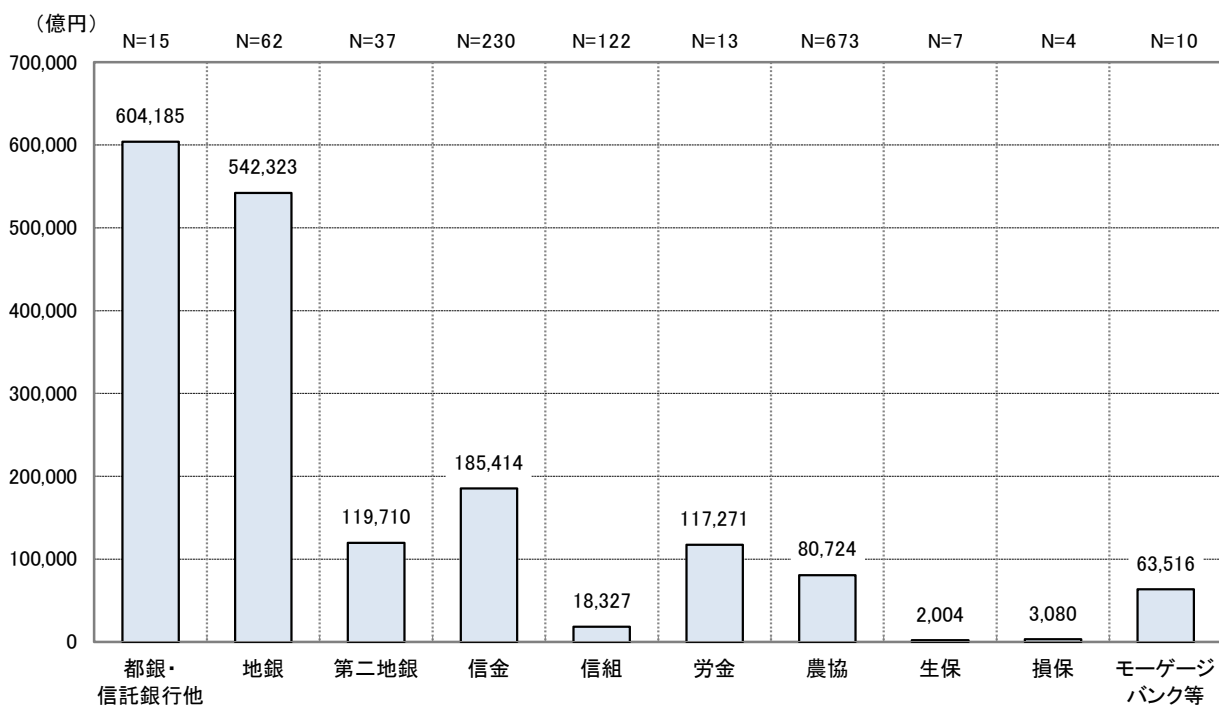
貸出残高の推移【各年集計】



貸出残高の推移【経年集計】



[業態別] 平成 30 年度末貸出残高



(2) 新規貸出額の使途別実績

※「新築」は新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローンの実績を表す。

※「中古」は中古住宅の購入等に係る個人向け住宅ローンの実績を表す。

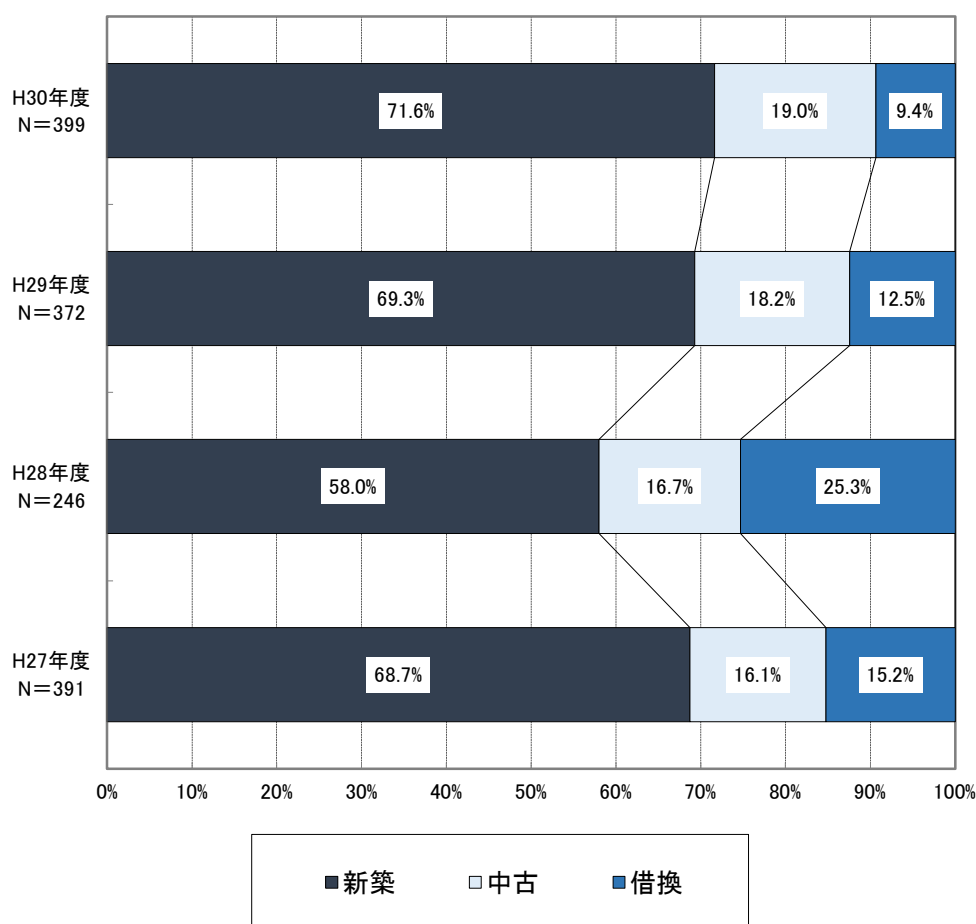
※「借換」は他の住宅ローンからの借換えの実績を表す。

① 使途別割合

※各年度において「新築」「中古」「借換」の全ての項目に回答があった機関につき集計したもの。

平成 30 年度の新規貸出額の内訳は、新築住宅向けが 71.6%、既存（中古）住宅向けが 19.0%、借換え向けが 9.4%となっている。新築住宅向けの割合が増加し、借換え向けの割合は減少した。

新規貸出額の使途別割合（新築・中古・借換）【各年集計】



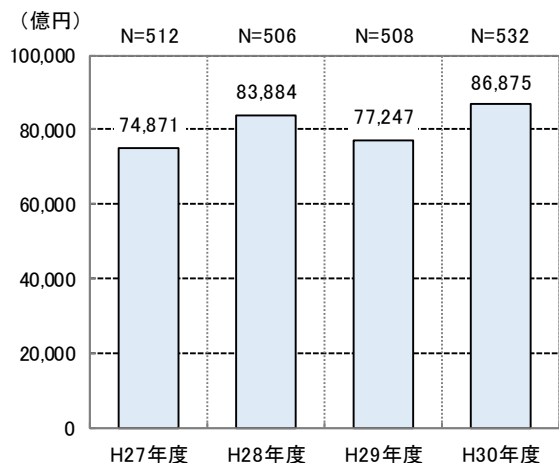
② 新築住宅の建設・購入等に係る実績

※【経年集計】は、**全ての年度において**「新築」・「新規貸出」（合計）の両項目に回答があった機関につき集計したものの。

平成 30 年度の新築住宅向け新規貸出額は 86,875 億円であり、平成 29 年度より 9,628 億円増加している。経年集計では、平成 30 年度の新規貸出額全体に占める新築住宅向けの割合は 67.9%と前年度より 0.2 ポイント増加している。

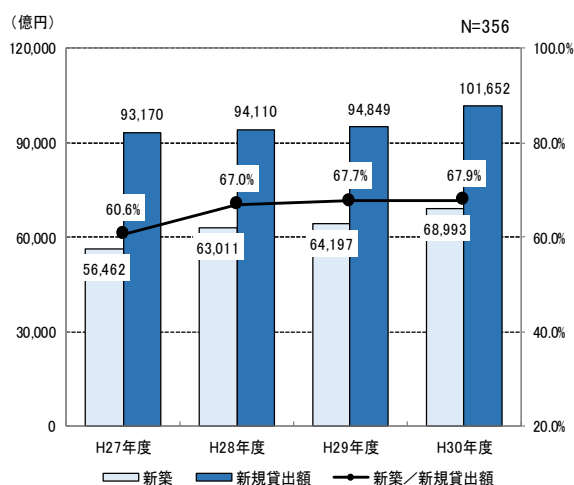
新築住宅向け新規貸出額の推移

【各年集計】



新規貸出額に占める新築向け割合の推移

【経年集計】



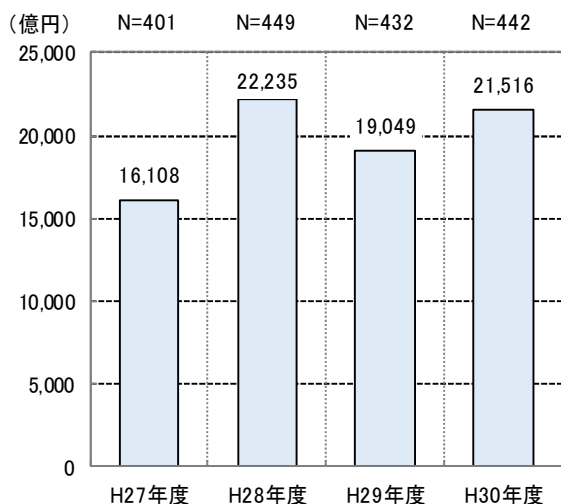
③ 中古住宅の購入等に係る実績

※【経年集計】は、**全ての年度において**「中古」・「新規貸出」（合計）の両項目に回答があった機関につき集計したものの。

平成 30 年度の既存（中古）住宅向け新規貸出額は 21,516 億円であり、平成 29 年度より 2,467 億円増加している。経年集計では、平成 30 年度の新規貸出額全体に占める既存（中古）住宅向けの割合は 17.7%と前年度より 0.5 ポイント減少している。

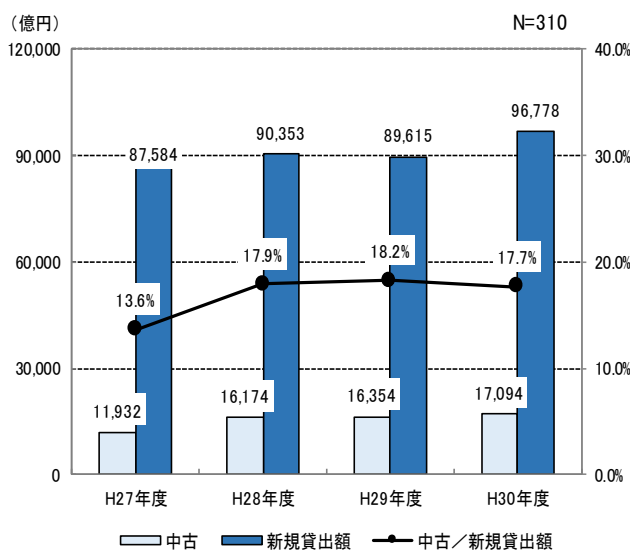
中古住宅向け新規貸出額の推移

【各年集計】



新規貸出額に占める中古向け割合の推移

【経年集計】



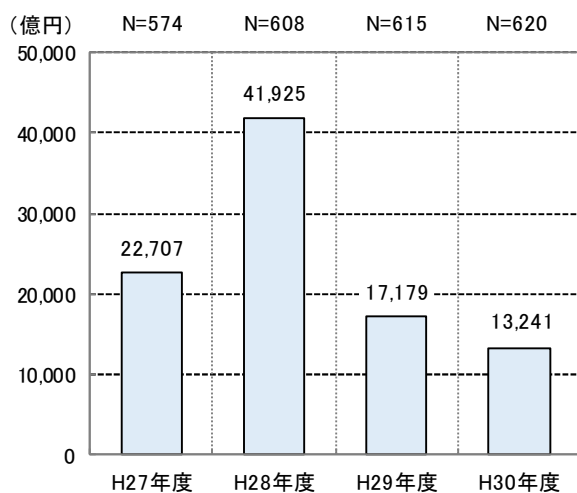
④ 他の住宅ローンからの借換えの実績

※【経年集計】は、全ての年度において「借換」・「新規貸出」(合計)の両項目に回答があった機関につき集計したものです。

平成30年度の借換え向け新規貸出額は13,241億円であり、平成29年度より3,938億円減少している。経年集計では、平成30年度の新規貸出額全体に占める借換え向けの割合は7.7%と前年度より3.4ポイント減少している。

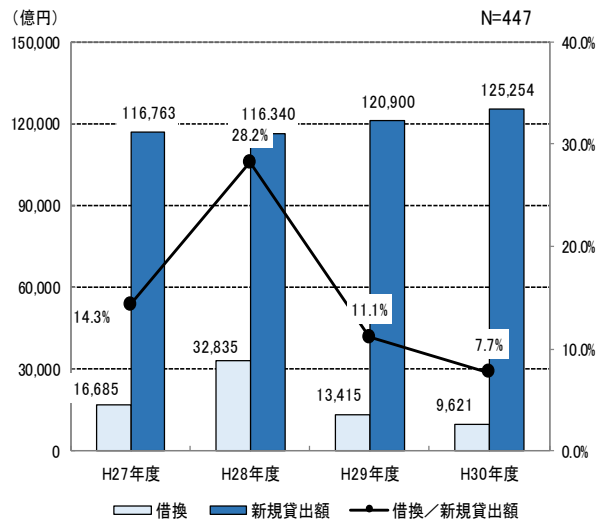
借換え向け新規貸出額の推移

【各年集計】



新規貸出額に占める借換え向け割合の推移

【経年集計】



(3) 金利タイプ別の実績

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

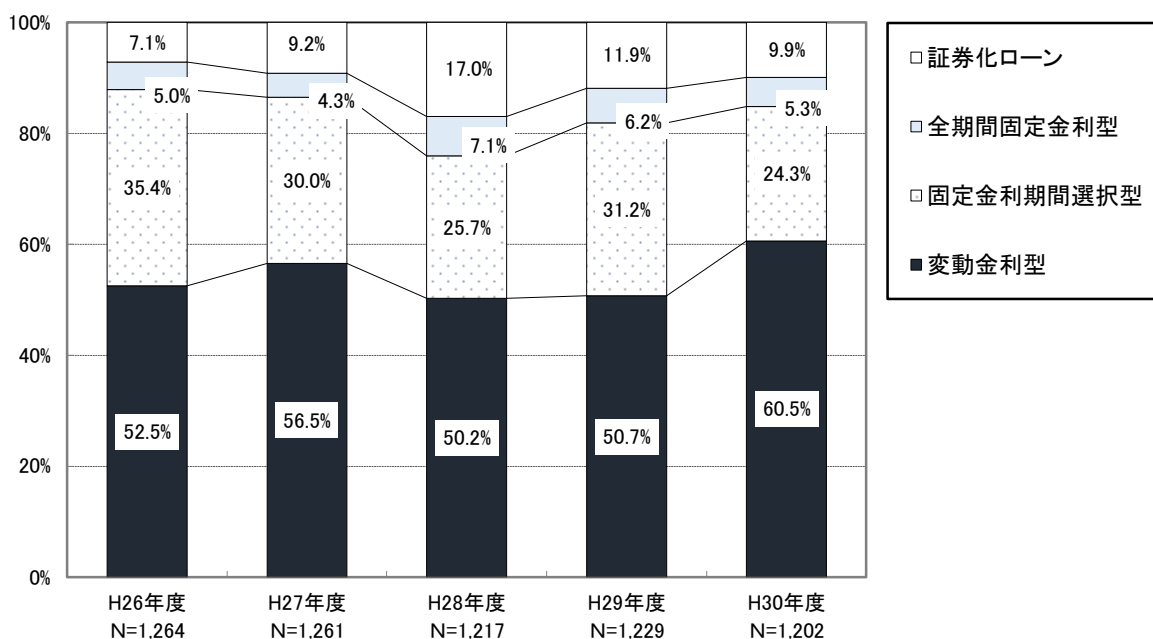
※【各年集計】は平成26年度から平成30年度の各年度において回答があった全ての機関につき集計したもの。

① 変動金利型・固定金利型（全期間固定金利型・固定金利期間選択型）・証券化ローンの割合

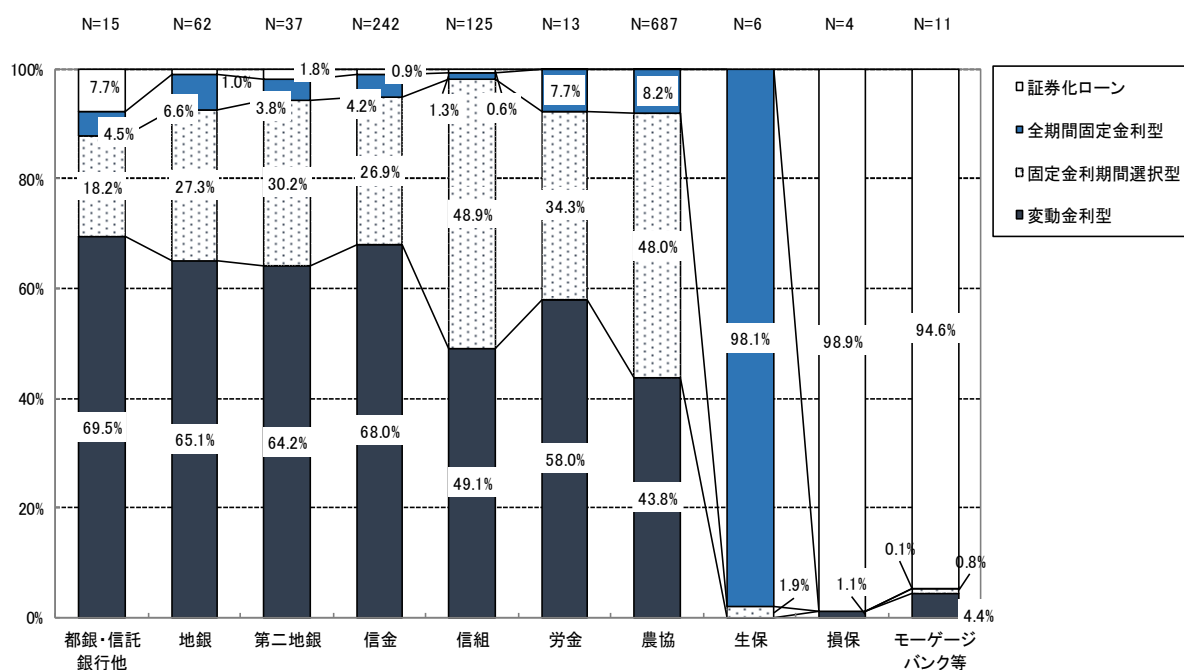
i. 新規貸出額

平成30年度は「変動金利型」(60.5%)の割合が最も高く、前年度より9.8ポイント増加している。「証券化ローン」(9.9%)、「全期間固定金利型」(5.3%)、「固定金利期間選択型」(24.3%)の割合は前年度より減少している。

新規貸出額における金利タイプ別割合の推移【各年集計】



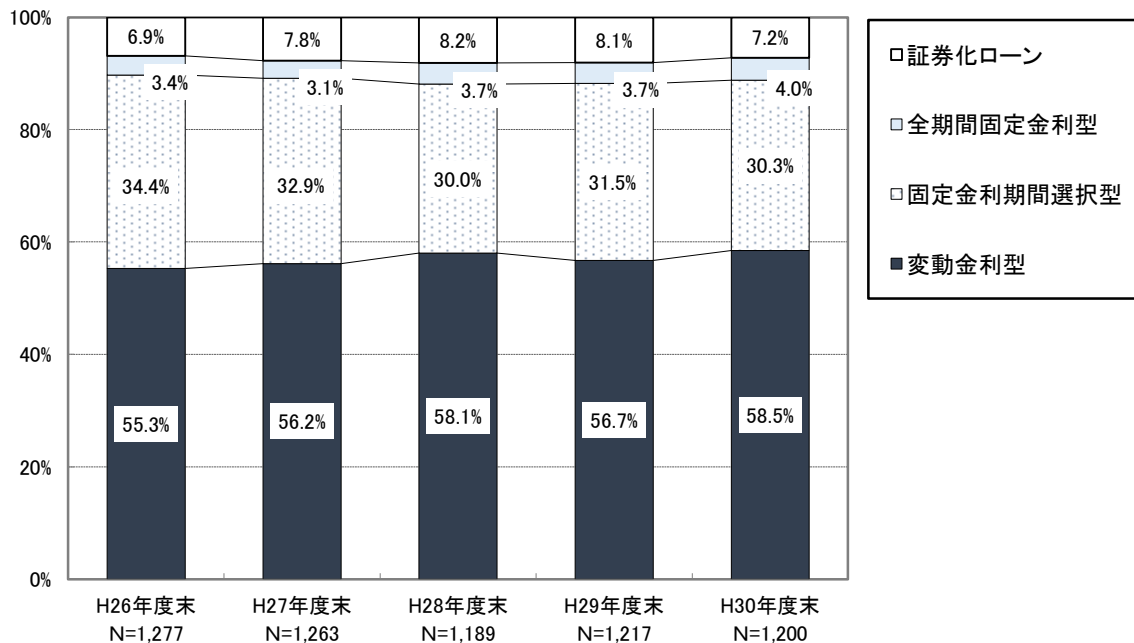
[業態別] 平成30年度新規貸出額における金利タイプ別割合



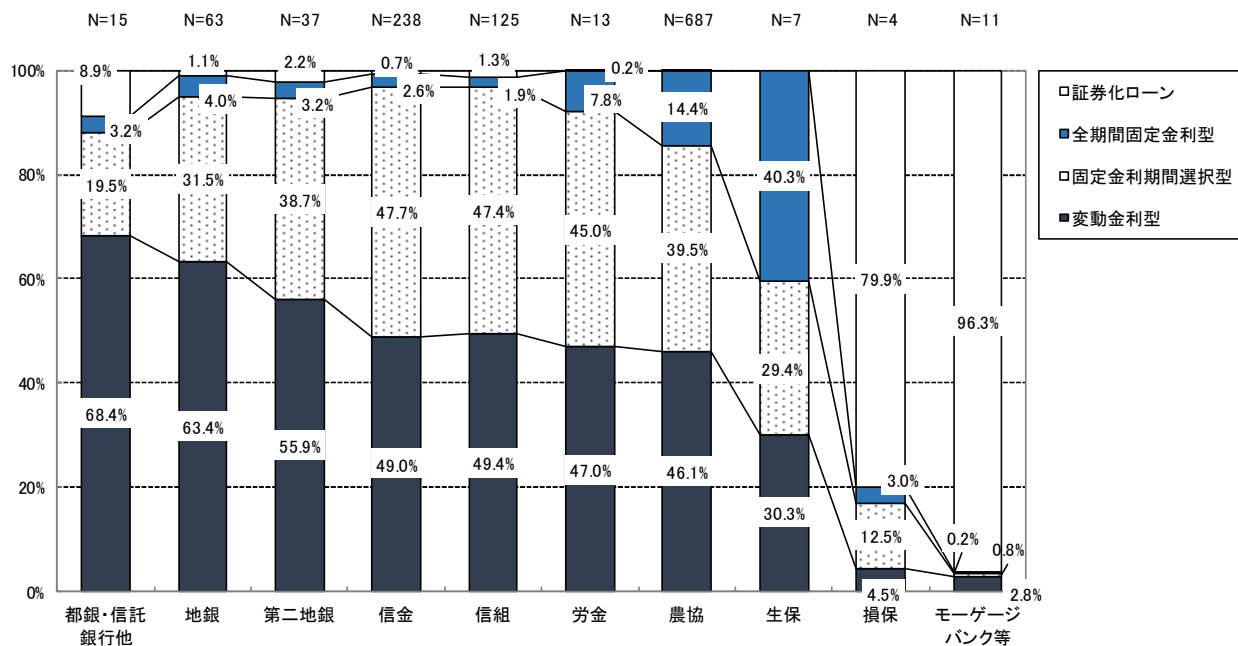
ii. 貸出残高

平成 30 年度末時点では「変動金利型」(58.5%) の割合が最も高く、前年度末より 1.8 ポイント増加している。一方、「固定金利期間選択型」(30.3%) の割合は減少に転じている。

貸出残高における金利タイプ別割合の推移【各年集計】



[業態別] 平成 30 年度末貸出残高における金利タイプ別割合

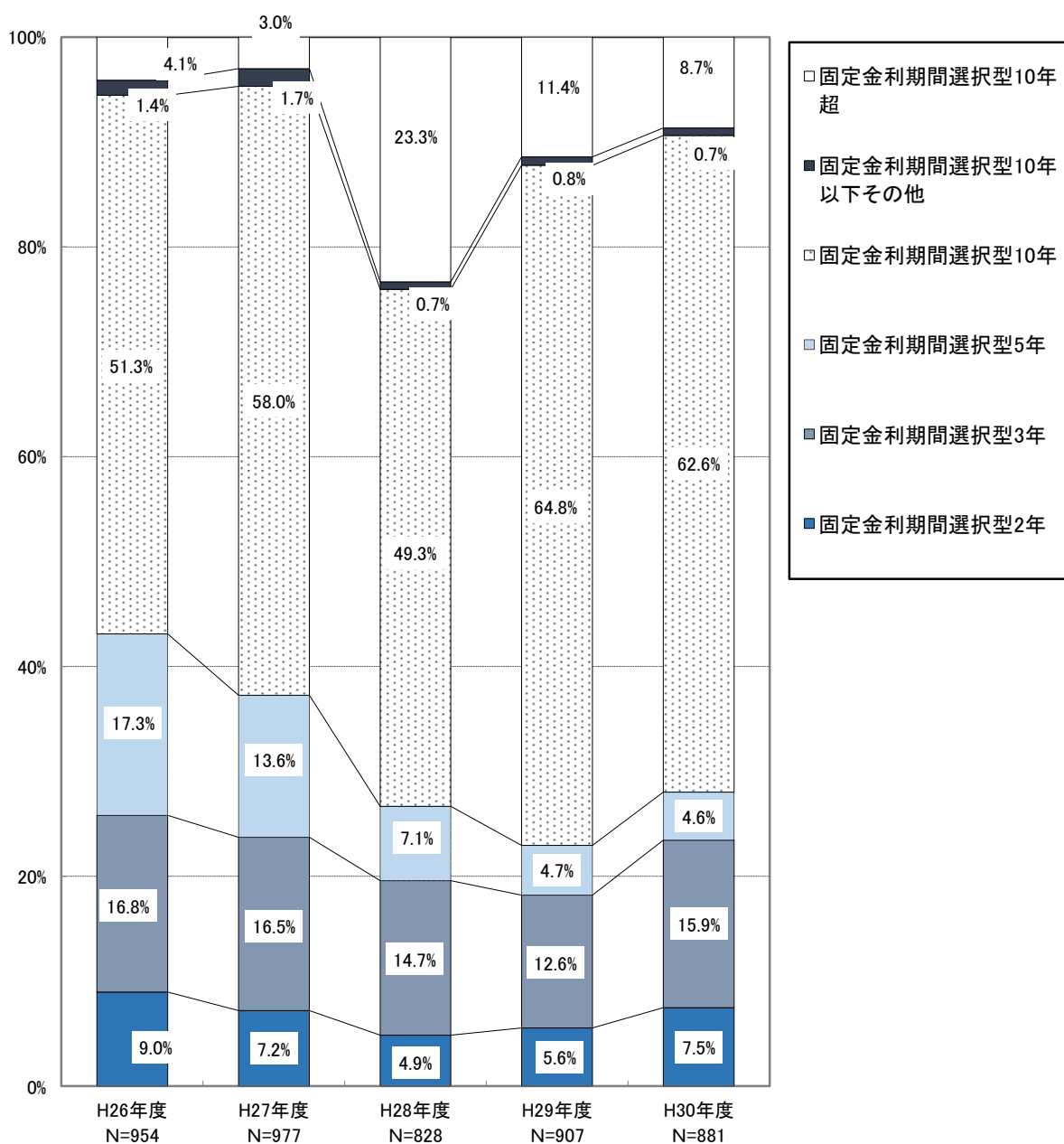


② 固定金利期間別（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）の割合

i. 新規貸出額

平成30年度は「固定金利期間選択型（10年）」（62.6%）の割合が引き続き最も高いが、前年度より2.2ポイント減少した。「固定金利期間選択型（2年）」（7.5%）、「固定金利期間選択型（3年）」（15.9%）の割合は増加している一方、「固定金利期間選択型（10年超）」（8.7%）の割合は減少している。

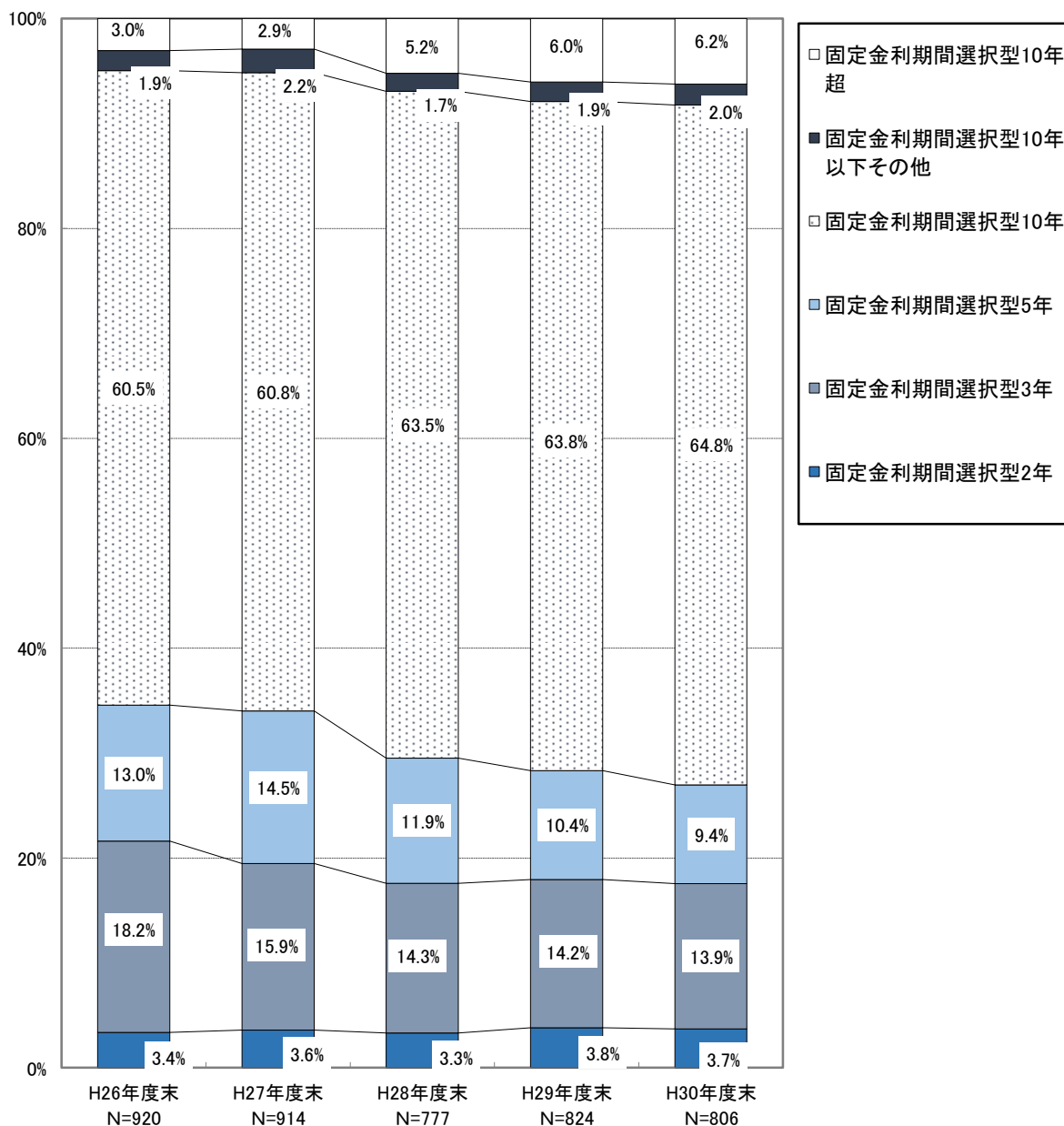
新規貸出額における固定金利期間選択型の固定金利期間別割合の推移【各年集計】



ii. 貸出残高

平成 30 年度末時点では「固定金利期間選択型（10 年）」（64.8%）の割合が引き続き最も高く、増加傾向にある。「固定金利期間選択型（10 年超）」（6.2%）の割合は増加している一方、「固定金利期間選択型（2 年）」（3.7%）、「固定金利期間選択型（3 年）」（13.9%）、「固定金利期間選択型（5 年）」（9.4%）の割合は減少している。

貸出残高における固定金利期間選択型の固定金利期間別割合の推移【各年集計】



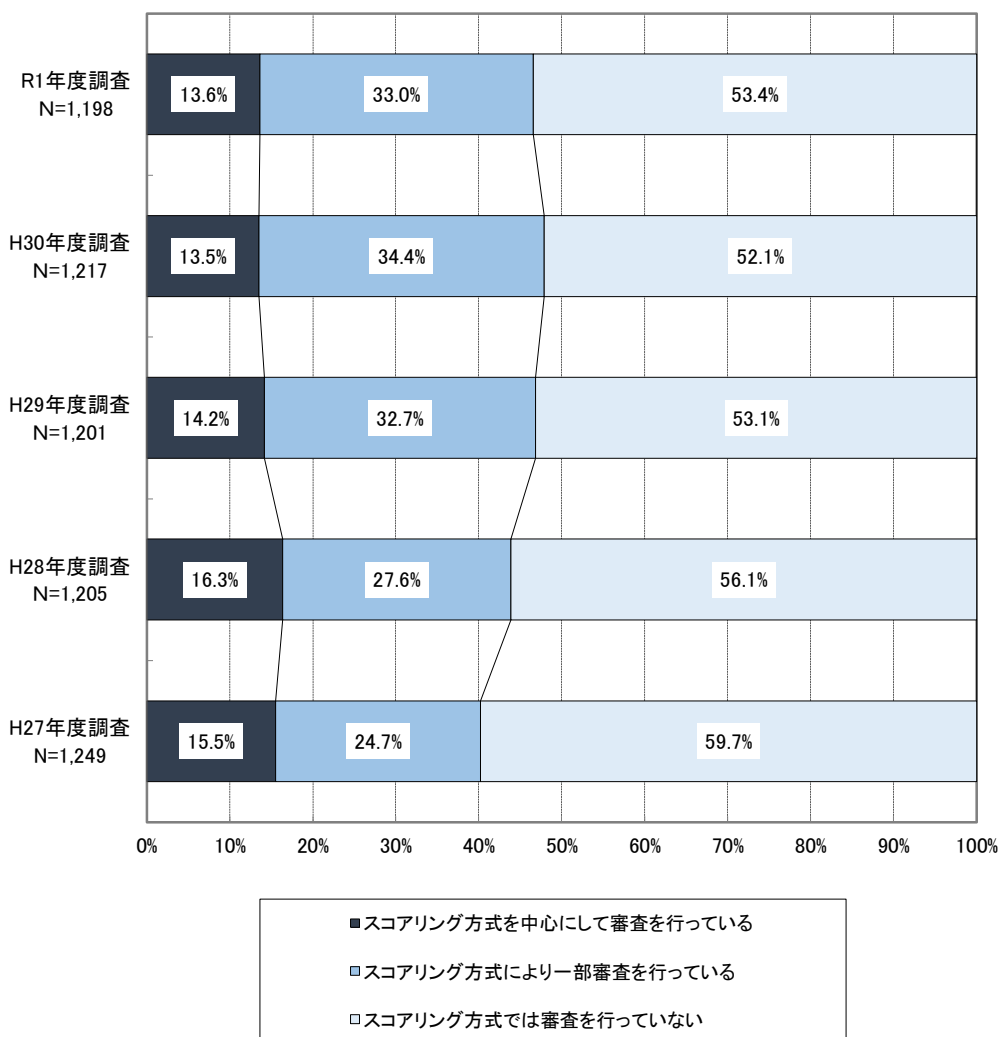
2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

(1) 審査方法

令和元年度調査では、「スコアリング方式では審査を行っていない」（53.4%）と回答した機関の割合が引き続き最も高いものの、「スコアリング方式により一部審査を行っている」（33.0%）または「スコアリング方式を中心にして審査を行っている」（13.6%）と回答した機関の割合は引き続き4割を超えている。

スコアリング方式で審査を行っているか否か

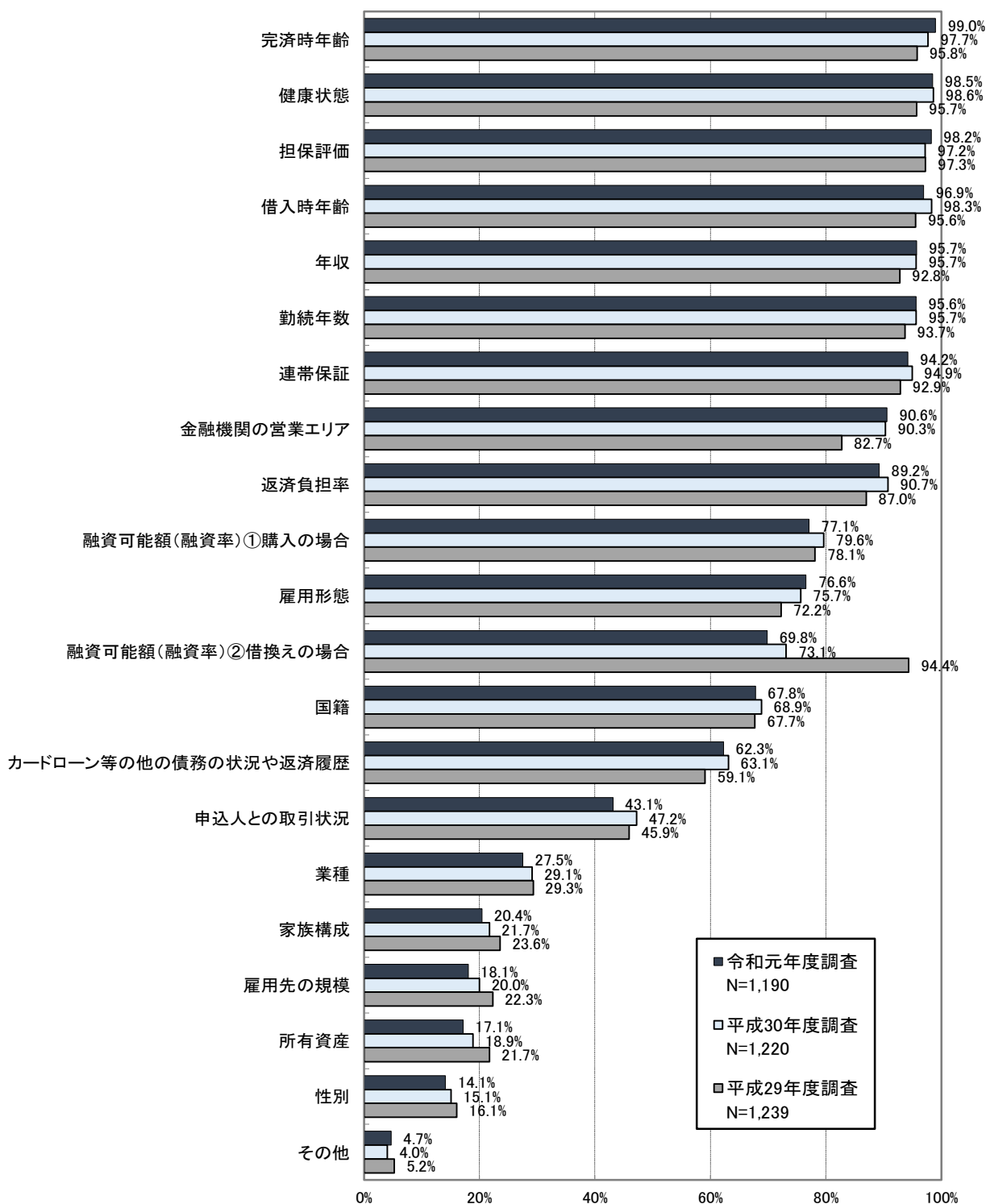


※ スコアリング方式とは、申込者のデータにより審査項目（年収、返済負担率等）毎に点数を付け、その合計点によって融資するか否か等を決める方式をいう。

(2) 審査項目

「完済時年齢」(99.0%)、「健康状態」(98.5%)、「担保評価」(98.2%)、「借入時年齢」(96.9%)、「年収」(95.7%)、「勤続年数」(95.6%)、「連帯保証」(94.2%)等については、引き続き、9割以上の機関が融資を行う際の審査項目としている。また、「融資可能額(融資率)②借換えの場合」(69.8%)、「申込人との取引状況」(43.1%)の割合は減少している。

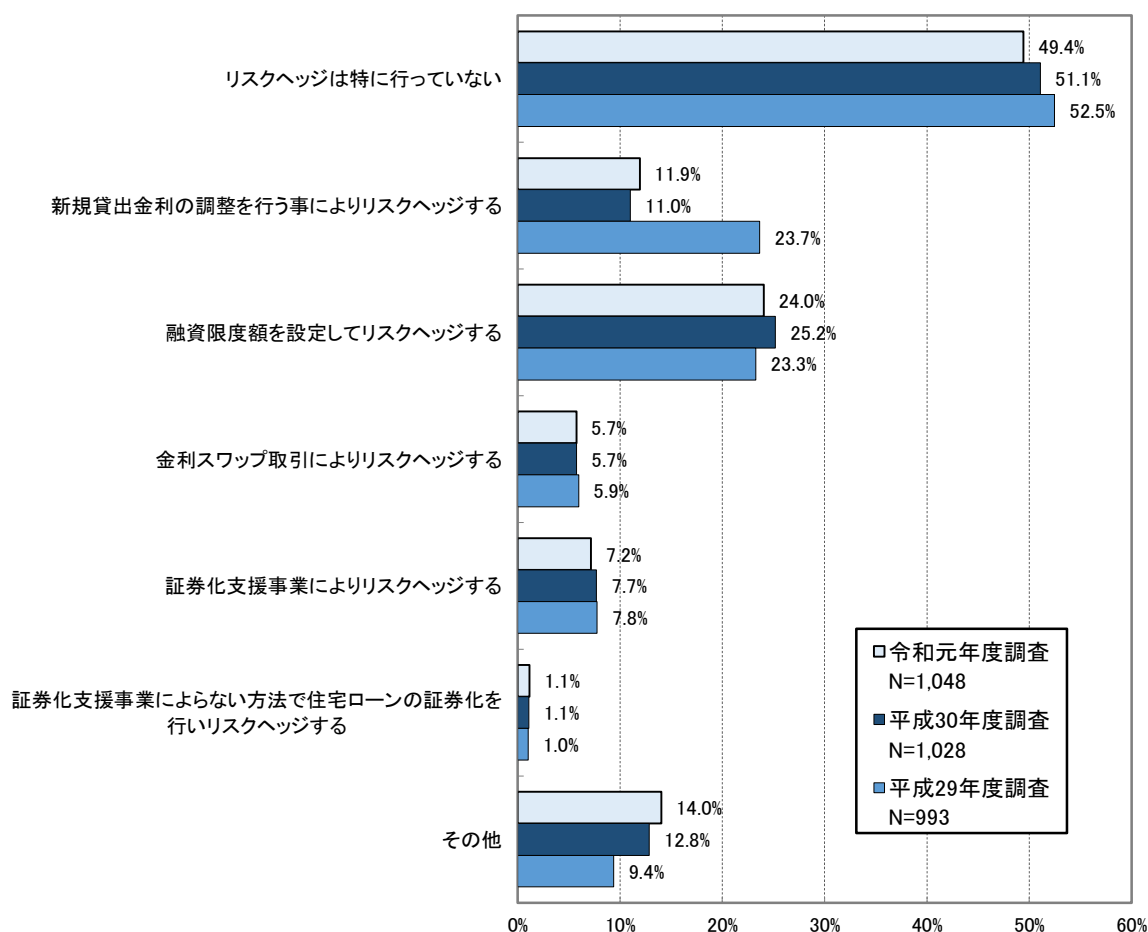
融資を行う際に考慮する項目



(3) 固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法

令和元年度調査では、「リスクヘッジは特に行っていない」(49.4%)と回答した機関の割合は減少し、5割を下回っている。リスクヘッジの方法については、「新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする」(11.9%)と回答した機関の割合は増加した一方、「融資限度額を設定してリスクヘッジする」(24.0%)と回答した機関の割合は減少している。

固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジ方法



Ⅱ－２．賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績

※各グラフの回答機関数を「N=・・・」の形で表している。

※【各年集計】は平成27年度から平成30年度の各年度において回答があった全ての機関につき集計したもの。

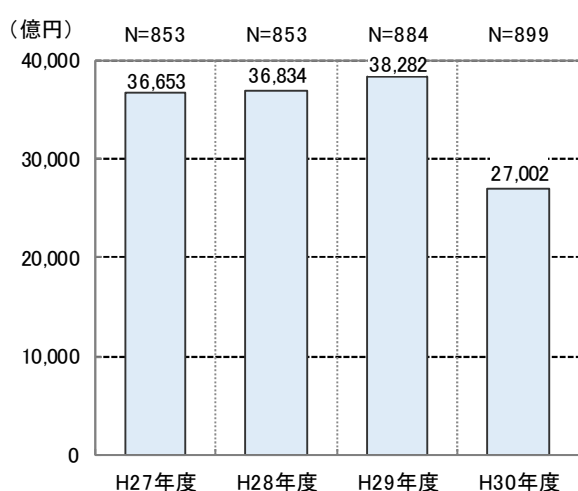
※【経年集計】は平成27年度から平成30年度までの全ての年度において回答があった機関につき集計したもの。

i．新規貸出額

平成30年度の新規貸出額は27,002億円であり、平成29年度より11,280億円減少している。経年集計では、平成30年度の新規貸出額は対前年度比13.4%減となっている。

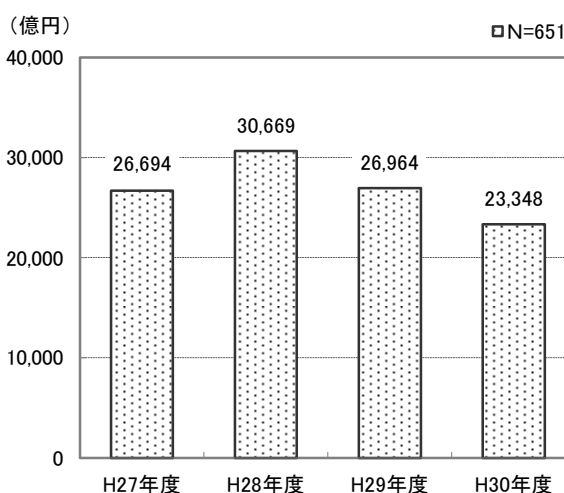
賃貸住宅向け新規貸出額の推移

【各年集計】

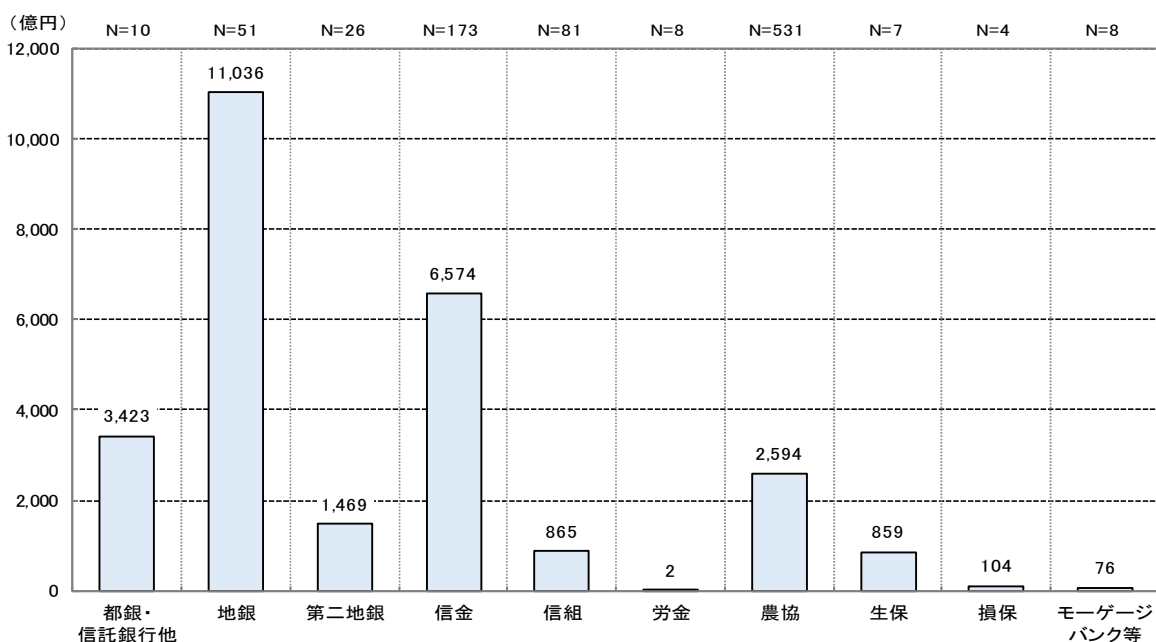


賃貸住宅向け新規貸出額の推移

【経年集計】



【業態別】平成30年度賃貸住宅向け新規貸出額

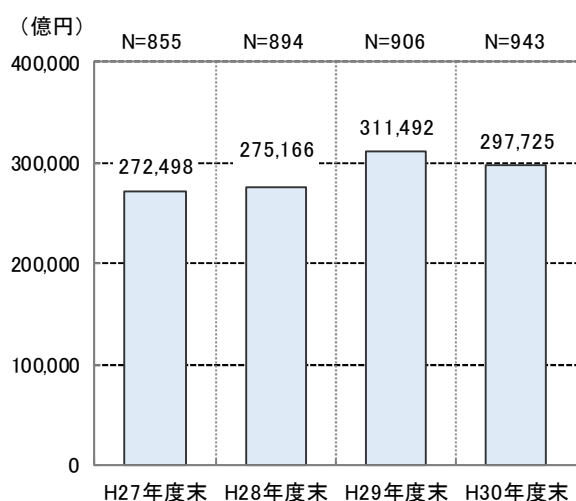


ii. 貸出残高

平成 30 年度末の賃貸住宅向け貸出残高は 297,725 億円であり、平成 29 年度末より 13,767 億円減少している。経年集計では、平成 30 年度末の賃貸住宅向け貸出残高は対前年度比 0.6%減となっている。

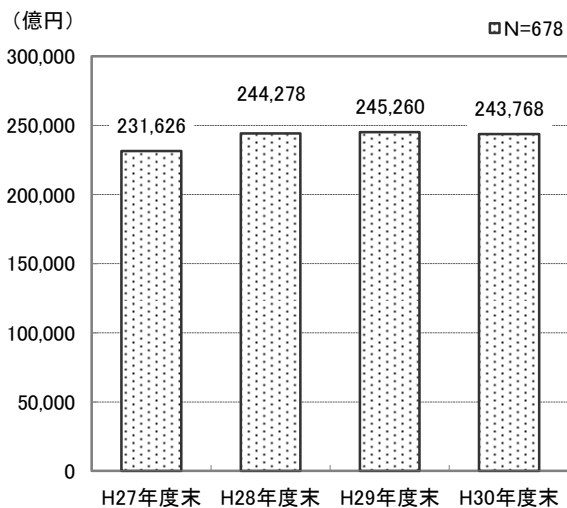
賃貸住宅向け貸出残高の推移

【各年集計】

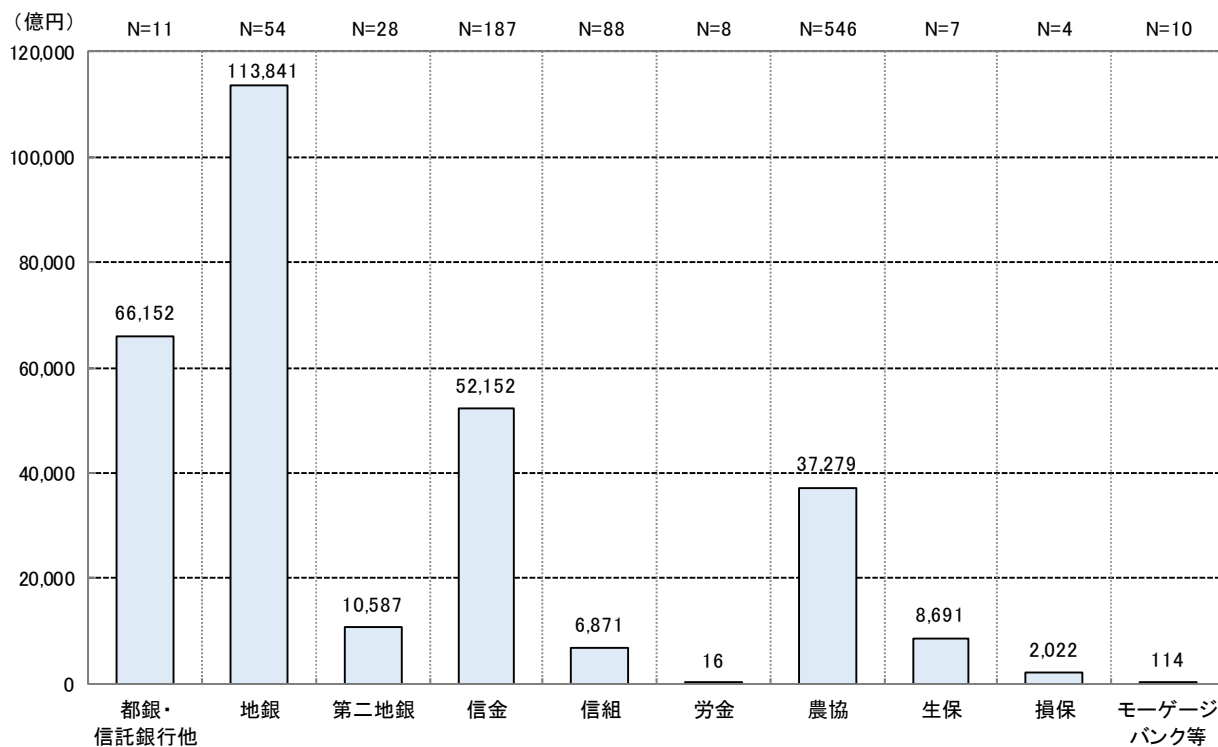


賃貸住宅向け貸出残高の推移

【経年集計】



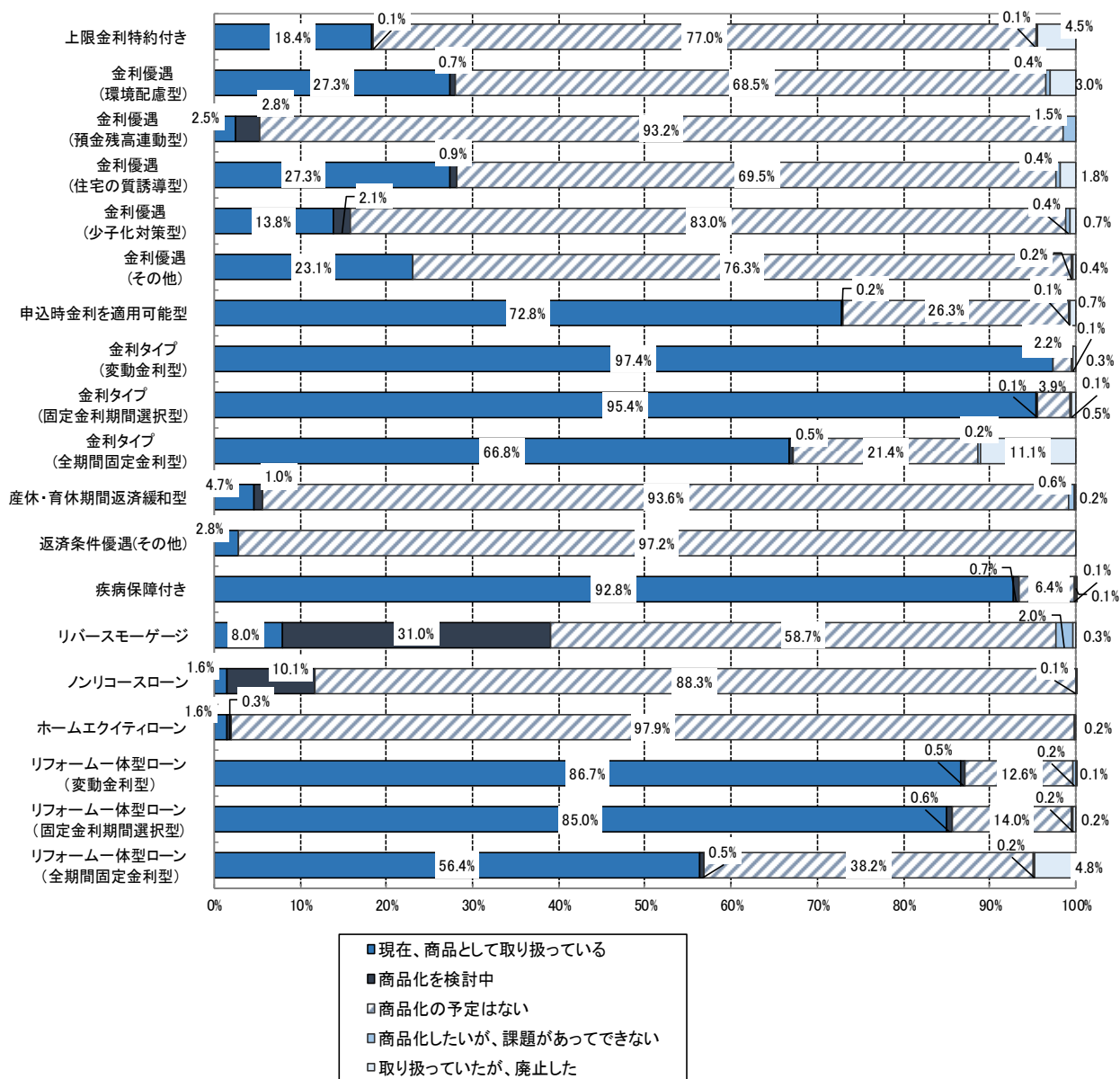
【業態別】平成 30 年度末賃貸住宅向け貸出残高



3. 住宅ローンの商品ラインアップ

19の住宅ローン商品のうち、「現在、商品として取り扱っている」割合が高いのは「金利タイプ（変動金利型）」（97.4%）、「金利タイプ（固定金利期間選択型）」（95.4%）となっている。また、「商品化を検討中」の割合が高いのは「リバースモーゲージ」（31.0%）、「ノンリコースローン」（10.1%）、「金利優遇（預金残高連動型）」（2.8%）となっている。一方、「取り扱っていたが、廃止した」割合が高いのは「金利タイプ（全期間固定金利型）」（11.1%）となっている。

住宅ローンの商品ラインアップ



【Ⅲ. 資料編】

◆調査集計データ

※1 四捨五入の関係で各項目を合計したものと合計欄の数字が一致しない場合がある。

※2 各項目において、「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については「N=回答機関数」から除外している。

「Ⅱ－1. 個人向け住宅ローンの実績」関連

1. 新規貸出額及び貸出残高の実績

(1) 総合計

i. 新規貸出額

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成27年度	1,242	14	57	36	249	130	12	724	6	1	13
	平成28年度	1,217	19	59	34	252	126	13	692	6	2	14
	平成29年度	1,210	15	62	35	243	123	13	698	5	2	14
	平成30年度	1,190	14	61	35	238	122	13	687	6	3	11
金額	平成27年度	1,246	16	58	36	249	131	12	724	6	1	13
	平成28年度	1,217	19	59	34	252	126	13	692	6	2	14
	平成29年度	1,211	15	63	35	243	124	13	697	5	2	14
	平成30年度	1,195	15	62	37	238	123	13	687	6	3	11

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数(件)	798,761	758,926	759,584	746,619
金額(百万円)	18,217,002	18,908,787	18,846,308	19,444,115

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数(件)	746,619	198,307	229,615	51,751	70,243	9,868	73,237	50,318	2,318	446	60,516
金額(百万円)	19,444,115	6,040,079	6,003,001	1,302,733	1,716,343	186,739	1,665,882	1,150,702	15,667	13,072	1,349,897

ii. 貸出残高

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成27年度末	1,170	13	56	36	245	132	12	654	7	2	13
	平成28年度末	1,189	18	59	34	247	130	13	666	6	4	12
	平成29年度末	1,135	14	60	33	233	121	13	638	8	3	12
	平成30年度末	1,114	13	60	35	225	121	13	627	7	4	9
金額	平成27年度末	1,237	16	58	36	250	133	12	710	7	2	13
	平成28年度末	1,189	18	59	34	247	130	13	666	6	4	12
	平成29年度末	1,184	16	63	33	238	122	13	675	8	3	13
	平成30年度末	1,173	15	62	37	230	122	13	673	7	4	10

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数(件)	8,718,527	8,957,024	8,946,470	9,106,015
金額(百万円)	160,038,737	160,414,681	166,336,321	173,655,390

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数(件)	9,106,015	2,234,394	3,187,034	776,905	1,037,671	144,634	816,445	527,702	37,045	15,610	328,575
金額(百万円)	173,655,390	60,418,471	54,232,297	11,970,968	18,541,356	1,832,738	11,727,135	8,072,369	200,414	308,011	6,351,631

(2) 新規貸出額の使途別実績

① 使途別割合

※3 各年度において、「新築」「中古」「借換」の全ての項目に回答があった機関数をNとする。

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成27年度末	389	8	32	19	110	70	9	124	7	0	10
	平成28年度末	303	8	29	21	101	42	11	83	0	1	7
	平成29年度末	370	9	32	18	103	64	11	113	8	2	10
	平成30年度末	396	10	34	18	102	65	11	140	6	2	8
金 額	平成27年度末	391	8	33	19	110	70	9	124	7	1	10
	平成28年度末	305	9	31	21	101	41	11	83	0	1	7
	平成29年度末	372	9	34	18	103	64	11	113	8	2	10
	平成30年度末	399	10	37	18	102	65	11	140	6	2	8

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数(件)	新築	248,257	254,219	244,730	268,931
	既存	74,907	92,268	78,117	89,216
	借換	69,804	148,456	59,782	49,161
金額(百万円)	新築	6,583,169	7,320,130	7,225,752	8,105,618
	既存	1,537,698	2,110,832	1,902,656	2,148,653
	借換	1,458,658	3,200,541	1,299,310	1,058,951

② 新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローンの実績

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成27年度	540	10	38	21	142	75	9	225	7	1	12
	平成28年度	466	10	37	23	132	56	11	186	0	1	10
	平成29年度	506	9	37	19	125	68	11	217	8	2	10
	平成30年度	531	10	40	20	123	68	11	242	6	2	9
金 額	平成27年度	541	10	39	21	142	76	9	224	7	1	12
	平成28年度	469	11	39	23	133	56	11	185	0	1	10
	平成29年度	508	9	39	19	126	68	11	216	8	2	10
	平成30年度	532	10	42	20	123	68	11	241	6	2	9

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数(件)	285,424	296,308	265,911	296,106
金額(百万円)	7,487,086	8,388,423	7,724,675	8,687,462

③ 中古住宅の購入等に係る個人向け住宅ローンの実績

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成27年度	437	11	32	19	116	70	9	163	7	0	10
	平成28年度	375	10	30	21	107	48	11	140	0	1	7
	平成29年度	430	9	32	18	106	65	11	169	8	2	10
	平成30年度	440	10	35	18	106	66	11	178	6	2	8
金 額	平成27年度	439	11	33	19	116	70	9	163	7	1	10
	平成28年度	378	11	32	21	107	48	11	140	0	1	7
	平成29年度	432	9	34	18	106	65	11	169	8	2	10
	平成30年度	442	10	37	18	106	66	11	178	6	2	8

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数(件)	78,296	97,506	78,291	90,098
金額(百万円)	1,610,762	2,223,471	1,904,942	2,151,595

④ 他の住宅ローンからの借換えの実績

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成27年度	696	10	49	28	161	84	11	334	7	1	11
	平成28年度	548	8	46	28	150	62	12	232	0	1	9
	平成29年度	612	9	46	26	152	77	12	269	8	2	11
	平成30年度	617	10	47	26	147	76	12	283	6	2	8
金 額	平成27年度	696	11	49	28	161	84	11	333	7	1	11
	平成28年度	550	10	46	28	152	61	12	231	0	1	9
	平成29年度	615	10	48	26	153	77	12	268	8	2	11
	平成30年度	620	11	49	26	148	76	12	282	6	2	8

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数(件)	107,253	180,357	78,650	61,308
金額(百万円)	2,270,651	4,192,519	1,717,935	1,324,106

(3) 金利タイプ別の実績

① 変動金利型・固定金利型（全期間固定金利型・固定金利期間選択型）・証券化ローンの割合

※4 各年度において、「変動金利型①」「固定金利期間選択型（合計）②」「全期間固定金利型③」「証券化ローン④」「リフォームローン⑤」「合計①+②+③+④+⑤」「つなぎローン」の全てまたはいずれかに回答があった機関数を「N=回答機関数」とする（いずれについても「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については回答機関数より除外）。

i. 新規貸出額

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
件数	平成27年度	1,257	14	58	36	253	138	12	724	6	2	14
	平成28年度	1,217	19	59	34	252	126	13	692	6	2	14
	平成29年度	1,228	15	62	36	250	128	13	698	7	3	16
	平成30年度	1,200	14	61	37	242	125	13	687	6	4	11
金額	平成27年度	1,261	16	59	36	253	139	12	724	6	2	14
	平成28年度	1,217	19	59	34	252	126	13	692	6	2	14
	平成29年度	1,229	15	63	36	250	128	13	698	7	3	16
	平成30年度	1,202	15	62	37	242	125	13	687	6	4	11

a. 件数

(件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
変動金利型	424,965	388,237	390,171	413,569
固定金利期間選択型	236,997	190,400	217,355	177,293
全期間固定金利型	37,356	55,956	49,201	41,105
証券化ローン	62,812	91,972	78,837	64,725
リフォームローン	32,086	32,325	34,412	33,819
合計	798,761	758,926	759,584	746,619
つなぎローン	108,986	116,322	126,115	117,267

(件)

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
変動金利型	413,569	137,889	136,542	29,512	40,157	4,030	36,806	12,864	0	37	15,732
固定金利期間選択型	177,293	31,012	67,002	16,021	18,703	4,160	24,961	14,797	7	0	630
全期間固定金利型	41,105	11,936	14,548	2,233	2,774	169	6,446	2,693	306	0	0
証券化ローン	64,725	16,959	2,488	885	480	41	33	3	0	409	43,427
リフォームローン	33,819	511	10,518	2,316	7,676	1,365	4,991	4,289	2,005	0	148
合計	746,619	198,307	229,615	51,751	70,243	9,868	73,237	50,318	2,318	446	60,516
つなぎローン	117,267	3,508	29,174	9,642	6,337	950	34,787	3,080	0	104	29,685

b. 金額

(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
変動金利型	10,268,135	9,473,261	9,727,627	11,324,099
固定金利期間選択型	5,445,563	4,852,895	5,982,571	4,542,634
全期間固定金利型	782,591	1,337,625	1,197,808	982,097
証券化ローン	1,668,147	3,199,795	2,278,492	1,853,715
リフォームローン	91,915	44,626	101,046	95,547
合計	18,217,002	18,908,787	18,846,308	19,444,115
つなぎローン	1,299,446	1,274,696	1,382,158	1,183,746

(百万円)

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
変動金利型	11,324,099	4,198,727	3,911,685	817,716	943,470	88,634	955,849	347,878	0	145	59,995
固定金利期間選択型	4,542,634	1,098,961	1,638,845	385,218	372,928	88,250	566,370	381,002	187	0	10,873
全期間固定金利型	982,097	274,690	396,044	48,763	57,645	2,386	126,424	64,825	9,480	0	1,840
証券化ローン	1,853,715	466,978	60,264	22,374	12,547	1,161	666	68	0	12,927	1,276,730
リフォームローン	95,547	723	25,449	6,031	24,498	3,911	16,570	11,700	6,000	0	665
合計	19,444,115	6,040,079	6,003,001	1,302,733	1,716,343	186,739	1,665,882	1,150,702	15,667	13,072	1,349,897
つなぎローン	1,183,746	45,108	289,505	104,649	64,629	9,266	232,213	29,376	0	875	408,125

ii. 貸出残高

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成27年度末	1,232	14	58	36	252	137	12	700	7	2	14
	平成28年度末	1,189	18	59	34	247	130	13	666	6	4	12
	平成29年度末	1,195	14	62	35	244	126	13	673	9	3	16
	平成30年度末	1,148	13	62	37	235	125	13	641	7	4	11
金額	平成27年度末	1,263	16	59	36	254	139	12	724	7	2	14
	平成28年度末	1,189	18	59	34	247	130	13	666	6	4	12
	平成29年度末	1,217	16	63	35	247	126	13	689	9	3	16
	平成30年度末	1,200	15	63	37	238	125	13	687	7	4	11

a. 件数

(件)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
変動金利型	4,615,026	4,891,881	4,744,428	5,243,498
固定金利期間選択型	2,899,825	2,909,590	2,936,555	2,944,073
全期間固定金利型	316,784	367,136	347,001	416,213
証券化ローン	535,356	612,318	594,874	594,662
リフォームローン	182,165	175,474	194,109	195,683
合計	8,718,527	8,957,024	8,946,470	9,106,015
つなぎローン	36,512	37,520	42,611	38,891

(件)

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
変動金利型	5,243,498	1,538,184	2,145,833	403,720	523,084	70,273	344,186	145,601	11,348	3,301	57,968
固定金利期間選択型	2,944,073	397,581	1,242,062	309,856	412,736	56,703	385,944	127,643	4,999	1,279	5,270
全期間固定金利型	416,213	60,506	165,598	23,008	41,587	4,690	60,161	55,582	3,985	596	500
証券化ローン	594,662	235,252	40,680	15,045	7,614	1,165	1,928	68	0	10,434	282,476
リフォームローン	195,683	2,871	73,344	16,293	44,416	7,982	24,226	26,192	0	0	359
合計	9,106,015	2,234,394	3,187,034	776,905	1,037,671	144,634	816,445	527,702	37,045	15,610	328,575
つなぎローン	38,891	888	10,109	2,884	2,535	469	11,623	563	0	4	9,816

b. 金額

(百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
変動金利型	79,584,864	86,909,815	87,106,687	98,796,250
固定金利期間選択型	46,686,681	44,965,205	48,336,411	51,140,209
全期間固定金利型	4,418,064	5,598,998	5,661,026	6,742,796
証券化ローン	11,026,850	12,207,400	12,473,626	12,192,516
リフォームローン	865,280	425,887	456,469	529,666
合計	160,038,737	160,414,681	166,336,321	173,655,390
つなぎローン	351,861	466,046	738,268	889,267

(百万円)

	合計	都銀・信託銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージバンク等
変動金利型	98,796,250	34,710,355	39,425,571	6,670,457	9,017,422	875,961	5,482,690	2,373,700	45,431	13,901	180,762
固定金利期間選択型	51,140,209	9,903,009	19,595,756	4,610,992	8,777,805	840,059	5,246,117	2,030,462	44,161	38,560	53,288
全期間固定金利型	6,742,796	1,618,005	2,495,119	382,782	478,230	33,979	914,340	740,490	60,581	9,300	9,970
証券化ローン	12,192,516	4,520,039	663,661	258,506	127,506	23,317	27,755	1,098	0	246,250	6,324,384
リフォームローン	529,666	6,713	137,287	30,925	212,438	18,276	56,232	67,277	0	0	518
合計	173,655,390	60,418,471	54,232,297	11,970,968	18,541,356	1,832,738	11,727,135	8,072,369	200,414	308,011	6,351,631
つなぎローン	889,267	11,336	88,518	31,600	493,962	7,932	112,847	4,995	0	84	137,993

② 固定金利期間別（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）の割合

※5 各年度において、「固定金利期間選択型（2年・3年・5年・10年・10年以下その他・10年超）」「固定金利選択型（合計）②」の全てまたはいずれかに回答があった機関数を「N=回答機関数」とする（いずれについても「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については回答機関数より除外）。

i. 新規貸出額

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成27年度	974	13	58	35	238	127	12	474	6	1	10
	平成28年度	828	19	59	33	248	114	13	323	6	2	11
	平成29年度	904	14	62	35	236	112	13	413	6	2	11
	平成30年度	876	14	61	35	227	111	13	401	5	4	5
金 額	平成27年度	977	16	59	35	236	127	12	474	6	1	11
	平成28年度	828	19	59	33	248	114	13	323	6	2	11
	平成29年度	907	15	63	35	236	112	13	413	6	2	12
	平成30年度	881	15	62	36	228	111	13	401	5	4	6

a. 件数

(件)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	14,957	10,172	10,312	11,399
		3年	34,592	32,931	23,982	24,946
		5年	26,351	17,134	9,940	7,780
		10年	129,761	108,829	126,524	102,047
		その他	3,888	1,922	1,746	1,376
	10年超	6,324	19,412	19,075	12,131	
合計		236,997	190,400	217,355	177,293	

b. 金額

(百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	334,077	236,016	246,010	281,481
		3年	766,174	714,088	559,006	598,503
		5年	629,659	343,894	210,031	172,544
		10年	2,692,896	2,391,273	2,867,992	2,351,629
		その他	77,845	36,000	35,708	27,467
	10年超	140,795	1,131,625	505,397	325,678	
合計		5,445,563	4,852,895	5,982,571	4,542,634	

ii. 貸出残高

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件 数	平成27年度末	907	12	59	35	229	122	12	422	6	1	9
	平成28年度末	777	19	59	33	248	114	13	272	6	2	11
	平成29年度末	818	14	60	33	216	107	13	357	7	2	9
	平成30年度末	795	13	61	34	212	108	13	340	6	3	5
金 額	平成27年度末	914	15	59	35	233	122	12	422	6	1	9
	平成28年度末	777	19	59	33	248	114	13	272	6	2	11
	平成29年度末	824	15	62	33	219	107	13	357	7	2	9
	平成30年度末	806	14	63	36	217	108	13	341	6	3	5

a. 件数

(件)

		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	103,050	92,353	97,534	100,435
		3年	455,623	447,902	433,668	423,080
		5年	430,036	388,341	332,470	321,101
		10年	1,618,118	1,806,701	1,682,713	1,746,559
		その他	79,609	60,582	60,707	52,929
	10年超	96,739	113,711	124,346	129,448	
合計		2,899,825	2,909,590	2,936,555	2,944,073	

b. 金額

(百万円)

		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	1,515,811	1,484,313	1,604,217	1,594,900
		3年	6,728,514	6,429,726	5,968,241	6,010,988
		5年	6,147,528	5,363,097	4,363,955	4,066,237
		10年	25,741,048	28,572,666	26,898,827	28,058,442
		その他	950,684	771,363	787,463	859,709
	10年超	1,231,541	2,344,040	2,540,633	2,702,586	
合計		46,686,681	44,965,205	48,336,411	51,140,209	

2. 長期・固定金利の住宅ローン等に関する融資審査等

(1) 審査方法

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,198	13	62	36	242	127	13	687	4	3	11

	回答数	構成比
スコアリング方式を中心にして審査を行っている	163	13.6%
スコアリング方式により一部審査を行っている	395	33.0%
スコアリング方式では審査を行っていない	640	53.4%

(2) 審査項目

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,190	12	62	37	239	126	13	687	2	1	11

審査項目	回答数	構成比	具体的な内容(複数回答)
国籍	807	67.8%	①日本国籍(616)②永住許可・特別永住者(645)③日本国籍の者の配偶者(90) ④その他(33)
性別	168	14.1%	
借入時年齢	1,153	96.9%	①75歳未満(8)②70歳未満(215)③65歳未満(189)④60歳未満(30) ⑤55歳未満(2)⑥その他(762)
完済時年齢	1,178	99.0%	①85歳未満(16)②80歳未満(936)③75歳未満(39)④70歳未満(19)⑤なし(3) ⑥その他(192)
家族構成	243	20.4%	
年収	1,139	95.7%	①100万以上(260)②150万以上(625)③200万円以上(86)④250万以上(14) ⑤その他(176)
所有資産	204	17.1%	
返済負担率	1,062	89.2%	①50%以内(5)②45%以内(37)③40%以内(39)④35%以内(30)⑤30%以内(12) ⑥20%以内(4)⑦その他(114)
業種	327	27.5%	
雇用形態	911	76.6%	①派遣社員は対象外(518)②契約社員は対象外(434)③自営業者は対象外(30) ④その他(342)
雇用先の規模	215	18.1%	
勤続年数	1,138	95.6%	①3年以上(234)②2年以上(55)③1年以上(701)④その他(212)
融資可能額(融資率)①購入の場合	917	77.1%	①80%以内(50)②90%以内(16)③100%以内(608)④110%以内(20) ⑤120%以内(21)⑥150%以内(12)⑦その他(191)
融資可能額(融資率)②借換えの場合	831	69.8%	①100%以内(178)②150%以内(36)③200%以内(261)④300%以内(33) ⑤その他(307)
担保評価	1,169	98.2%	①融資判断に影響(634)②融資判断に影響せず(51) ③融資判断の参考にする(453)④その他(35)
申込人との取引状況	513	43.1%	
カードローン等の他の債務の状況や返済履歴	741	62.3%	
金融機関の営業エリア	1,078	90.6%	①エリア内に居住(1037)②エリア内に勤務(574)
健康状態	1,172	98.5%	①団信加入が必要(1062)②団信加入は不要(10)③団信加入は選択可能(100)
連帯保証	1,121	94.2%	①系列保証会社の保証が必要(806)②連帯保証不要(41) ③外部保証会社の保証が必要(418)④その他(170)
その他	56	4.7%	

(3) 固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジの方法

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,048	13	56	24	188	86	13	647	7	4	10

	回答数	構成比
金利スワップ取引によりリスクヘッジする	60	5.7%
融資限度額を設定してリスクヘッジする	252	24.0%
新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする	125	11.9%
証券化支援事業によりリスクヘッジする	75	7.2%
証券化支援事業によらない方法で住宅ローンの証券化を行いリスクヘッジする	12	1.1%
リスクヘッジは特に行っていない	518	49.4%
その他	147	14.0%

「Ⅱ－２．賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）の実績」関連

※6 各項目において、「未回答」「回答拒絶」「データ集計不可」の機関については「N=回答機関数」から除外している。

i. 新規貸出額

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成27年度	851	12	49	32	179	89	7	468	6	2	7
	平成28年度	853	14	54	30	236	101	5	402	3	2	6
	平成29年度	883	11	51	29	173	84	9	502	9	3	12
	平成30年度	897	10	50	25	173	81	8	531	7	4	8
金額	平成27年度	853	13	50	32	179	89	7	468	6	2	7
	平成28年度	853	14	54	30	236	101	5	402	3	2	6
	平成29年度	884	11	52	29	173	84	9	502	9	3	12
	平成30年度	899	10	51	26	173	81	8	531	7	4	8

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数(件)	54,311	57,194	59,555	38,837
金額(百万円)	3,665,333	3,683,384	3,828,180	2,700,247

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数(件)	38,837	7,998	12,990	2,495	8,823	1,383	5	3,457	1,155	357	174
金額(百万円)	2,700,247	342,297	1,103,594	146,931	657,360	86,471	183	259,427	85,946	10,430	7,608

ii. 貸出残高

○回答機関数

(機関)

		合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数	平成27年度末	836	12	50	31	184	87	5	453	6	2	6
	平成28年度末	879	16	58	34	243	105	7	402	5	3	6
	平成29年度末	887	11	51	29	179	82	9	502	9	3	12
	平成30年度末	922	10	52	27	185	88	8	531	7	4	10
金額	平成27年度末	855	13	52	31	185	87	5	468	6	2	6
	平成28年度末	894	16	58	34	243	105	7	417	5	3	6
	平成29年度末	906	12	52	29	180	82	9	517	9	3	13
	平成30年度末	943	11	54	28	187	88	8	546	7	4	10

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数(件)	463,572	476,279	576,653	534,667
金額(百万円)	27,249,812	27,516,550	31,149,195	29,772,523

	合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
件数(件)	534,667	94,649	200,733	20,860	92,239	14,220	133	73,841	27,186	10,496	310
金額(百万円)	29,772,523	6,615,159	11,384,121	1,058,721	5,215,242	687,139	1,560	3,727,862	869,147	202,154	11,418

「Ⅱ－３．住宅ローンの商品ラインアップ」関連

① 上限金利特約付き

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,203	13	62	37	243	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	221	18.4%
商品化を検討中	1	0.1%
商品化の予定はない	926	77.0%
商品化したいが、課題があってできない	1	0.1%
取り扱っていたが、廃止した	54	4.5%

② 金利優遇（環境配慮型）

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,203	13	62	37	244	126	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	329	27.3%
商品化を検討中	9	0.7%
商品化の予定はない	824	68.5%
商品化したいが、課題があってできない	5	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	36	3.0%

③ 金利優遇（預金残高連動型）

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,203	13	62	37	244	126	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	30	2.5%
商品化を検討中	34	2.8%
商品化の予定はない	1,121	93.2%
商品化したいが、課題があってできない	18	1.5%
取り扱っていたが、廃止した	0	0.0%

④ 金利優遇（住宅の質誘導型）

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,204	14	62	37	243	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	329	27.3%
商品化を検討中	11	0.9%
商品化の予定はない	837	69.5%
商品化したいが、課題があってできない	5	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	22	1.8%

⑤ 金利優遇（少子化対策型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,202	13	62	37	243	126	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	166	13.8%
商品化を検討中	25	2.1%
商品化の予定はない	998	83.0%
商品化したいが、課題があってできない	5	0.4%
取り扱っていたが、廃止した	8	0.7%

⑥ 金利優遇（その他）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
566	7	25	16	112	87	9	293	7	3	7

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	131	23.1%
商品化を検討中	0	0.0%
商品化の予定はない	432	76.3%
商品化したいが、課題があってできない	1	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	2	0.4%

⑦ 申込時金利を適用可能型

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,192	13	60	36	237	125	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	868	72.8%
商品化を検討中	2	0.2%
商品化の予定はない	313	26.3%
商品化したいが、課題があってできない	1	0.1%
取り扱っていたが、廃止した	8	0.7%

⑧ 金利タイプ（金利変動型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,205	14	62	37	244	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,174	97.4%
商品化を検討中	0	0.0%
商品化の予定はない	26	2.2%
商品化したいが、課題があってできない	1	0.1%
取り扱っていたが、廃止した	4	0.3%

⑨ 金利タイプ（固定金利期間選択型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,205	14	62	37	244	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,150	95.4%
商品化を検討中	1	0.1%
商品化の予定はない	47	3.9%
商品化したいが、課題があってできない	1	0.1%
取り扱っていたが、廃止した	6	0.5%

⑩ 金利タイプ（全期間固定金利型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,201	14	61	36	243	126	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	802	66.8%
商品化を検討中	6	0.5%
商品化の予定はない	257	21.4%
商品化したいが、課題があってできない	3	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	133	11.1%

⑪ 産休・育休期間返済緩和型

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,201	13	62	37	242	126	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	56	4.7%
商品化を検討中	12	1.0%
商品化の予定はない	1,124	93.6%
商品化したいが、課題があってできない	7	0.6%
取り扱っていたが、廃止した	2	0.2%

⑫ 返済条件優遇（その他）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
533	8	14	15	103	75	9	292	7	3	7

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	15	2.8%
商品化を検討中	0	0.0%
商品化の予定はない	518	97.2%
商品化したいが、課題があってできない	0	0.0%
取り扱っていたが、廃止した	0	0.0%

⑬ 疾病保障付き

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,203	14	62	36	243	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,116	92.8%
商品化を検討中	8	0.7%
商品化の予定はない	77	6.4%
商品化したいが、課題があつてできない	1	0.1%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.1%

⑭ リバースモーゲージ

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,202	13	62	37	242	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	96	8.0%
商品化を検討中	373	31.0%
商品化の予定はない	705	58.7%
商品化したいが、課題があつてできない	24	2.0%
取り扱っていたが、廃止した	4	0.3%

⑮ ノンリコースローン

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,201	13	61	37	242	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	19	1.6%
商品化を検討中	121	10.1%
商品化の予定はない	1,060	88.3%
商品化したいが、課題があつてできない	1	0.1%
取り扱っていたが、廃止した	0	0.0%

⑯ ホームエクイティローン

○回答機関数

(機関)

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,202	13	62	37	242	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	19	1.6%
商品化を検討中	4	0.3%
商品化の予定はない	1,177	97.9%
商品化したいが、課題があつてできない	0	0.0%
取り扱っていたが、廃止した	2	0.2%

⑰ リフォーム一体型ローン（変動金利型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,203	14	62	36	243	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,043	86.7%
商品化を検討中	6	0.5%
商品化の予定はない	151	12.6%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	1	0.1%

⑱ リフォーム一体型ローン（固定金利期間選択型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,203	14	62	36	243	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	1,023	85.0%
商品化を検討中	7	0.6%
商品化の予定はない	168	14.0%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	3	0.2%

⑲ リフォーム一体型ローン（全期間固定金利型）

○回答機関数

（機関）

合計	都銀・信託 銀行他	地銀	第二地銀	信金	信組	労金	農協	生保	損保	モーゲージ バンク等
1,200	13	62	36	241	127	13	687	7	4	10

	回答数	構成比
現在商品として取り扱っている	677	56.4%
商品化を検討中	6	0.5%
商品化の予定はない	458	38.2%
商品化したいが、課題があってできない	2	0.2%
取り扱っていたが、廃止した	57	4.8%



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査票
情報の秘密の保護に
万全を期します。

令和元年度民間住宅ローンの実態に関する調査票

この調査票にご回答いただいた内容は、
統計上の目的以外に使用することはありません。

【ご回答にあたってのお願い】

- ① 濃い目の鉛筆またはボールペンではっきりとご記入下さい。
- ② ご回答は指定された 内に該当する内容を記入するか、
該当する選択肢番号に○印をつけることによりお願いします。
- ③ 下欄にご回答された方の金融機関名、氏名、連絡先等をご記入下さい。

金融機関名	
所属部課名	
役職名	
氏名	
連絡先	電話番号： E-mail： 住所：〒

※ご記入のご住所は来年度調査（令和2年秋頃予定）の調査票送付の際に参考とさせていただきます。

移転や合併等に伴う住所変更のご予定がある場合、変更後のご住所を併せてご記入いただくようお願い致します。

令和元年 10 月
国 土 交 通 省

◆「個人向け住宅ローン」*についてお尋ねいたします

*「個人向け住宅ローン」とは、個人に対する規格化された定型の住宅ローン商品で下記のいずれかに該当するものをいいます。

- 新築住宅（注文住宅）の建設に係る融資
- 新築住宅（分譲）の購入に係る融資（いわゆる建売住宅、分譲マンションも含めます）
- 新築住宅に係る宅地の購入に対する融資
- 既存（中古）住宅の購入に係る融資
- 住宅のリフォーム（模様替え・修繕を含みます）に係る融資（金利タイプは問わない）
- 上記に係る資金の他金融機関からの借換え

（注） ※つなぎローンのような短期のものも対象になります。

※住宅金融支援機構による証券化支援（フラット35等）を活用し、売却済の住宅ローンも含めます。

※フラット35等以外の証券化により、売却済の住宅ローンも含めます。

（上記の売却済の住宅ローンは、証券化ローン欄に記入願います）

問1-1 「個人向け住宅ローン」全体の実績についてお尋ねいたします。

（1）平成30年度の「個人向け住宅ローン」の「**新規貸出**」（資金交付ベース）について、金利タイプごとの件数と金額をご記入願います。

※固定金利期間選択型については、固定期間の長さで「2年」「3年」等に分類願います。

※**実績がない項目には「0」**を、実績はあるがデータを採っていない又は保存していないことにより**記入することが不可能である項目には「-」**をご記入願います。（以下同じ）

新規貸出			平成30年度	
			件数	金額
変動金利型①			件	百万円
固定金利 期間選択型	10年 以下	2年	件	百万円
		3年	件	百万円
		5年	件	百万円
		10年	件	百万円
		その他	件	百万円
		小計	件	百万円
	10年超	件	百万円	
合計②			件	百万円
全期間固定金利型③			件	百万円
証券化ローン④			件	百万円
フラット35等			件	百万円
リフォームローン⑤			件	百万円
合計①+②+③+④+⑤			件	百万円
つなぎローン			件	百万円

(2) 平成 30 年度末（平成 31 年 3 月 31 日現在。以下同じ）の「個人向け住宅ローン」の貸出残高について、金利タイプごとの件数と金額をご記入願います。

貸出残高		平成 30 年度末	
		件数	金額
変動金利型①		件	百万円
固定金利 期間選択型	10 年 以下	2 年	百万円
		3 年	百万円
		5 年	百万円
		10 年	百万円
		その他	百万円
	小計	百万円	
	10 年超	百万円	
合計②		件	百万円
全期間固定金利型③		件	百万円
証券化ローン④		件	百万円
	フラット 3 5 等	件	百万円
リフォームローン⑤		件	百万円
合計①+②+③+④+⑤		件	百万円
つなぎローン		件	百万円

問 1-2 「個人向け住宅ローン」のうち、「新築住宅」の建設・購入等に係る個人向け住宅ローン*の新規貸出実績（資金交付ベース）について、件数と金額をご記入願います。

*「新築住宅の建設・購入等に係る個人向け住宅ローン」とは、「個人向け住宅ローン」のうち下記のいずれかに該当するものをいいます。

- 新築住宅（注文住宅）の建設に係る融資
- 新築住宅（分譲）の購入に係る融資（いわゆる建売住宅、分譲マンションを含めます）
- 新築住宅に係る宅地の購入に対する融資

（注） ※上記に係る資金の借換えは含みません。

※住宅金融支援機構による証券化支援（フラット 3 5 等）を活用し、売却済みの住宅ローンも含めます。

※フラット 3 5 等以外の証券化により、売却済の住宅ローンも含めます。

※つなぎローンは除きます。

	平成 30 年度	
	件数	金額
新築住宅向け新規貸出合計	件	百万円

問1-3 「個人向け住宅ローン」のうち、「既存（中古）住宅」の購入等に係る個人向け住宅ローン」*
 の新規貸出実績（資金交付ベース）について、件数と金額をご記入願います。

*「既存（中古）住宅の購入等に係る個人向け住宅ローン」とは、「個人向け住宅ローン」のうち下記のいずれかに該当するものをいいます。

- ・既存（中古）住宅の購入に係る融資
- ・リフォーム一体型ローン（既存（中古）住宅購入時に、購入に係る費用とリフォームに係る費用を一括して融資する商品）

（注）※上記に係る資金の借換えは含みません。

※住宅金融支援機構による証券化支援（フラット35等）を活用し、売却済みの住宅ローンも含めます。

※フラット35等以外の証券化により、売却済の住宅ローンも含めます。

※つなぎローンは除きます。

	平成30年度	
	件数	金額
既存（中古）住宅向け 新規貸出合計	件	百万円

問1-4 「個人向け住宅ローン」のうち、他の住宅ローンからの借換えの新規貸出実績（資金交付ベース）について、件数と金額をご記入願います。

※同一金融機関での借換えて、残高の増加しないものは除きます。

	平成30年度	
	件数	金額
借換え向け新規貸出合計	件	百万円

問1-5 住宅ローンに係る審査について、お尋ねします。

（1）住宅ローンの融資審査について、スコアリング方式によって審査を行っていますか？

（○はひとつだけ）

1	スコアリング方式では審査を行っていない
2	スコアリング方式により一部審査を行っている
3	スコアリング方式を中心にして審査を行っている

（2）住宅ローンの融資審査を行う際の審査項目を全てチェックし、可能であればその具体的な内容についてご回答願います。

※具体的な内容につき選択肢を記載している項目は、選択肢の中から該当するものに☑（チェック）をつけてください。

項目	具体的な内容			
<input type="checkbox"/> ①国籍	選択肢	<input type="checkbox"/> ①日本国籍	<input type="checkbox"/> ②永住許可・特別永住者	
		<input type="checkbox"/> ③日本国籍の者の配偶者	<input type="checkbox"/> ④その他（	）
<input type="checkbox"/> ②性別				
<input type="checkbox"/> ③借入時年齢	選択肢	<input type="checkbox"/> ①75歳未満	<input type="checkbox"/> ②70歳未満	<input type="checkbox"/> ③65歳未満
		<input type="checkbox"/> ④60歳未満	<input type="checkbox"/> ⑤55歳未満	<input type="checkbox"/> ⑥その他（
				）
<input type="checkbox"/> ④完済時年齢	選択肢	<input type="checkbox"/> ①85歳未満	<input type="checkbox"/> ②80歳未満	<input type="checkbox"/> ③75歳未満
		<input type="checkbox"/> ④70歳未満	<input type="checkbox"/> ⑤なし	<input type="checkbox"/> ⑥その他（
				）

項目	具体的な内容
<input type="checkbox"/> ⑤家族構成	
<input type="checkbox"/> ⑥年収	選択肢 <input type="checkbox"/> ①100万円以上 <input type="checkbox"/> ②150万円以上 <input type="checkbox"/> ③200万円以上 <input type="checkbox"/> ④250万円以上 <input type="checkbox"/> ⑤その他 ()
<input type="checkbox"/> ⑦所有資産	
<input type="checkbox"/> ⑧返済負担率	①年収にかかわらず一律に決めている場合 選択肢 <input type="checkbox"/> ①50%以内 <input type="checkbox"/> ②45%以内 <input type="checkbox"/> ③40%以内 <input type="checkbox"/> ④35%以内 <input type="checkbox"/> ⑤30%以内 <input type="checkbox"/> ⑥20%以内 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ()%以内 ②年収に応じて異なる場合【自由記述】
<input type="checkbox"/> ⑨業種	
<input type="checkbox"/> ⑩雇用形態 (自営・契約社員等)	選択肢 <input type="checkbox"/> ①派遣社員は対象外 <input type="checkbox"/> ②契約社員は対象外 <input type="checkbox"/> ③自営業者は対象外 <input type="checkbox"/> ④その他 ()
<input type="checkbox"/> ⑪雇用先の規模 (資本金、従業員数等)	
<input type="checkbox"/> ⑫勤続年数	選択肢 <input type="checkbox"/> ①3年以上 <input type="checkbox"/> ②2年以上 <input type="checkbox"/> ③1年以上 <input type="checkbox"/> ④その他 ()
<input type="checkbox"/> ⑬融資可能額 (融資率) ①購入の場合 (購入価格比最大で)	選択肢 <input type="checkbox"/> ①80%以内 <input type="checkbox"/> ②90%以内 <input type="checkbox"/> ③100%以内 <input type="checkbox"/> ④110%以内 <input type="checkbox"/> ⑤120%以内 <input type="checkbox"/> ⑥150%以内 <input type="checkbox"/> ⑦その他 ()%以内
<input type="checkbox"/> ⑭融資可能額 (融資率) ②借換えの場合 (担保評価額比最大で)	選択肢 <input type="checkbox"/> ①100%以内 <input type="checkbox"/> ②150%以内 <input type="checkbox"/> ③200%以内 <input type="checkbox"/> ④300%以内 <input type="checkbox"/> ⑤その他 ()%以内
<input type="checkbox"/> ⑮担保評価 (融資判断との関連性)	選択肢 <input type="checkbox"/> ①融資判断に影響 <input type="checkbox"/> ②融資判断に影響せず <input type="checkbox"/> ③融資判断の参考にする <input type="checkbox"/> ④その他 ()
<input type="checkbox"/> ⑯申込人との取引状況	
<input type="checkbox"/> ⑰カードローン等の他の 債務の状況や返済履歴	
<input type="checkbox"/> ⑱金融機関の営業エリア	選択肢 <input type="checkbox"/> ①エリア内に居住 <input type="checkbox"/> ②エリア内に勤務
<input type="checkbox"/> ⑲健康状態	選択肢 <input type="checkbox"/> ①団信加入が必要 <input type="checkbox"/> ②団信加入は不要 <input type="checkbox"/> ③団信加入は選択可能
<input type="checkbox"/> ⑳連帯保証	選択肢 <input type="checkbox"/> ①系列保証会社の保証が必要 <input type="checkbox"/> ②連帯保証不要 <input type="checkbox"/> ③外部保証会社の保証が必要 <input type="checkbox"/> ④その他 ()
<input type="checkbox"/> ㉑その他	

【問1-5(2)の回答に関する特記事項】

問 1-6 固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジについてお尋ねいたします。
 すでに固定期間 10 年超の住宅ローンを提供している金融機関及び今後予定している金融機関
 にお尋ねいたします。
 固定期間 10 年超の住宅ローンのリスクヘッジをどのように行った又は行う予定でしょうか？
 (〇はいくつでも)

1	金利スワップ取引によりリスクヘッジする
2	融資限度額を設定してリスクヘッジする
3	新規貸出金利の調整を行う事によりリスクヘッジする
4	証券化支援事業によりリスクヘッジする（住宅金融支援機構を利用）
5	証券化支援事業によらない方法で住宅ローンの証券化を行いリスクヘッジする
6	リスクヘッジは特に行っていない
7	その他（ ）

◆「個人向け住宅ローン」以外についてお尋ねいたします

問 2 賃貸住宅の建設・購入に係る融資（アパートローン）*の実績についてお尋ねいたします。

* 社宅に関する融資（借り主が個人であり、社宅建築用資金に係る融資や、従業員用住宅への転貸を目的とするローン）も含まれます。

平成 30 年度の新規貸出ならびに貸出残高について、件数と金額をご記入願います。

○新規貸出（資金交付ベース）

平成 30 年度	件 数	件
	金 額	百万円

○貸出残高

平成 30 年度末	件 数	件
	金 額	百万円

◆住宅ローンの商品ラインアップについてお尋ねいたします

問 3 下記の商品性を備えた住宅ローンについて、お取り扱いの有無をお尋ねいたします。
 該当する選択肢番号に〇をつけてください。該当するものがない場合、一番近いと判断される
 選択肢番号に〇をつけてください。(〇はそれぞれひとつだけ)

商品性	現在、商品として取り扱っている	商品化を検討中	商品化の予定はない	商品化したいが、課題があつてできない	取り扱っていたが、廃止した
上限金利特約付き※ ¹	1	2	3	4	5

商品性	現在、商品として取り扱っている	商品化を検討中	商品化の予定はない	商品化したいが、課題があってできない	取り扱っていたが、廃止した
金利優遇					
環境配慮型	1	2	3	4	5
預金残高連動型※ ²	1	2	3	4	5
住宅の質誘導型 (耐震、省エネ、バリアフリー誘導等)	1	2	3	4	5
少子化対策型	1	2	3	4	5
その他 ()	1	2	3	4	5
申込時金利を適用可能型※ ³	1	2	3	4	5
金利タイプ					
変動金利型	1	2	3	4	5
固定金利期間選択型	1	2	3	4	5
全期間固定金利型	1	2	3	4	5
返済条件優遇					
産休・育休期間返済緩和型	1	2	3	4	5
その他 ()	1	2	3	4	5
疾病保障付き※ ⁴	1	2	3	4	5
リバースモーゲージ※ ⁵	1	2	3	4	5
ノンリコースローン※ ⁶	1	2	3	4	5
ホームエクイティローン※ ⁷	1	2	3	4	5
リフォーム一体型ローン※ ⁸					
変動金利型	1	2	3	4	5
固定金利期間選択型	1	2	3	4	5
全期間固定金利型	1	2	3	4	5

※1 上限金利特約付き（金利キャップ特約付き）

変動金利型の住宅ローンにおいて、適用される金利があらかじめ設定された上限金利を超えることがない特約を設けた商品。

※2 預金残高連動型

住宅ローン残高から普通預金残高を差し引いた金額に対して住宅ローン金利がかかる商品。

※3 申込時金利を適用可能型

申込時以降に金利変動があり、その後に融資実行する場合において、申込時の金利の適用を認める融資（申込時、実行時のどちらの金利を選べる場合も含む）。

※4 疾病保障付き

住宅ローン返済中に特定の疾病にかかった場合、一定の条件のもと住宅ローンが保険金により完済される商品。

※5 リバースモーゲージ

所有する住宅を担保に融資を受け、利用者（高齢者等）の死亡等で契約が終了したときに、担保不動産の処分等によって元金又は元利一括返済する融資。

※6 ノンリコースローン

返済資金は融資対象物件の賃貸収入や売却収入だけを充当するなど、債務履行のための責任財産が融資対象に限定されることを契約に盛り込んだ融資。

※7 ホームエクイティローン

住宅の評価額から既存のローン債務を引いた残りの正味資産の部分を担保に行う融資。

※8 リフォーム一体型ローン

既存（中古）住宅購入時に、購入に係る費用とリフォームに係る費用を一括して融資する商品。

ご協力ありがとうございました